

**調査報告**

## 宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

上條秀元, 原 義彦

### はじめに

本稿は、宮崎大学の教官を対象に行った「宮崎大学の生涯学習に関する講演活動、意識等の調査」の結果をまとめたものである。宮崎大学では、これまで、公開講座や各種研修会の実施によって県民に対して生涯学習支援を行ってきた。このような活動は、今後ますます社会的に要請され、重要なものになっていくものと思われる。そのような状況に的確に対応していくため、本調査では、まず、実際に生涯学習支援に携わる宮崎大学教官の生涯学習支援についての意識やその活動の実態を明らかにした。宮崎大学でこのような調査をするのは初めてであり、本報告は、今後の宮崎大学の生涯学習支援の方向を明らかにしていく第一段階にあたるものである。

なお、本稿のうち、はじめに、1、4、5を原が、2、3、6を上條が執筆した。

### 1 調査の概要

#### (1) 調査の目的

本調査は、宮崎大学の教官が行う公開講座や生涯学習のための講演活動、意識等の実態を明らかにすることにより、宮崎大学教官の地域社会への貢献の一端を明らかにするとともに、今後、宮崎大学が行う生涯学習支援のための基礎資料とすることを目的とする。

#### (2) 主な調査内容

上述の目的にしたがい、今回は次のような調査内容とした。

- ① 生涯学習の認知度
- ② 大学が行う生涯学習支援の方法についての意

#### 識

- ③ 大学公開講座（講師の担当経験、その成果、講師の実績評価に対する意識、講師を担当する意欲）
- ④ 学外における生涯学習のための講演活動等（活動経験、その成果、学外からの依頼を引き受けることへの意欲）
- ⑤ 属性（性別、年齢、職名、在職年数など）

#### (3) 調査対象

宮崎大学の教官（外国人教師を含む）。（平成9年10月1日現在で355名）

#### (4) 調査方法

配付回収法

#### (5) 調査実施時期

平成9年12月1日～平成10年1月14日

#### (6) 配付と回収の状況

今回の調査は全数調査で、調査票の配付数は調査対象の全教官数の355である。調査の結果、調査票を回収できたのは217で、有効回収数も217（有効回収率61.2%）であった（表1-1）。

#### (7) 調査の実施経過

今回の調査は宮崎大学生涯学習教育研究センター（以下センター）が中心となり、宮崎大学庶務部研究協力室の協力を得て企画、実施された。調査票の作成と調査結果の分析、報告書の作成はセンター長およびセンター教官が行った。

平成9年10月、センターの調査チームが調査計

画を作成した。さらに、平成9年11月、調査チームが作成した調査票の原案をセンター運営委員会において検討をし、11月末、調査票の印刷を完了した。今回の調査では、庶務部研究協力室を通して、農学部、教育学部、工学部、学内共同教育研究施設等（以下、学内共同教育研究施設）の教官への配付と回収を行った。回収した調査票はエディティングを行い、これが平成10年1月20日に終了した。集計はセンターにおいて行い、1月末までに分析、報告書（本原稿）を作成した。

**(8) 調査回答者のプロフィール**

今回の調査回答者の属性など、回答のあった教官の特徴は次のとおりである。まず、性別では、男性の比率が93.5%で、圧倒的に男性が多くなっている（表1-2）。年齢構成では、50代前半の

比率が最も高く21.7%である。最も低いのは30歳未満の1.8%で、次いで30代前半が低い比率となっている（表1-3）。

さらに、これを所属別にみたものが表1-4である。これは実際の所属構成と比較したもので、教育学部で今回の回答者の比率が若干高くなっているが、ほぼ実際の構成と一致しているといってい

いだらう。また、これを職名別にみると、助教授、講師、助手、外国人教師では回答者の比率が実際の比率よりも若干低くなっているが、ほぼ一致している（表1-5）。しかし、教授の場合は、回答者の比率の方が6%弱高くなっている。

最後に、在職年数別にみると、30年以上が最も低く10.1%、次いで低いのが10~19年の15.7%となっている（表1-6）。

**表1-1 サンプル数と回収状況**

サンプル数	回収不能票	回 収 票			回収率 (%)	有効回収率 (%)
		計	無 効 票	有 効 票		
355	138	217	0	217	61.2	61.2

**表1-2 性別** (%)

	男	女	無 記 入	計
調査の回答者	93.5	6.0	0.5	100.0

**表1-3 年齢** (%)

	30歳未満	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~65歳	無 記 入	計
調査の回答者	1.8	7.4	15.2	11.5	14.7	21.7	15.2	12.0	0.5	100.0

**表1-4 所属** (%)

	農学部	教育学部	工学部	学内共同教育研究施設等*	無記入	計
調査の回答者	33.6	39.2	24.0	2.8	0.5	100.0
実際の比率	35.2	35.5	26.8	2.5	—	100.0

\*学内共同教育研究施設等とは、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、機器分析センター、遺伝子実験施設、および保健管理センターである。

表1-5 職名

(%)

	教授	助教授	講師	助手	外国人教師	無記入	計
調査の回答者	47.5	37.8	3.7	9.7	0.5	0.9	100.0
実際の比率*	41.6	39.9	5.1	12.8	0.6	—	100.0

\*これについてのみ平成9年5月1日現在。

表1-6 宮崎大学在職年数

(%)

	5年未満	5～9年	10～19年	20～29年	30年以上	無記入	計
調査の回答者	24.0	24.9	15.7	25.3	10.1	0	100.0

## 2 生涯学習についての理解

はじめに、「生涯学習についてしばしば耳にする見解」についてどう思うかを分析することにより、生涯学習についての教官がどのように理解しているかを探ることとする。

### (1) 21世紀には生涯学習がますます盛んになると思うか

まず、「21世紀には国民の間で生涯学習がますます盛んになると思う」という見解については、全体では、「そう思う」が73.3%で、4人のうち、ほぼ3人の教官が生涯学習がますます盛んになるとみなしている(図2-1)。これに対して、「そうは思わない」は約1割(9.2%)である。また、2割近くの教官が「わからない」と答えている。

これを年齢別にみたものが、図2-1である。「そう思う」の比率が特に高いのは、40代後半(81.3%)と60代(80.8%)である。これに対して、母数の実数は小さいが、30歳未満は50.0%で最も比率が低く、30代後半は63.6%である。

また、これを所属別にみたものが、図2-2である。いずれの所属においても「そう思う」の比率が高い。この中で、母数の実数は小さいが、学内共同教育研究施設は「そう思う」(83.3%)の比率が高い。

さらに、これを職名別にみると、いずれの職名においても、「そう思う」の比率が高い(図2-3)。中でも、母数の実数が1の外国人教師を除くと、教授(77.7%)の比率が高い。

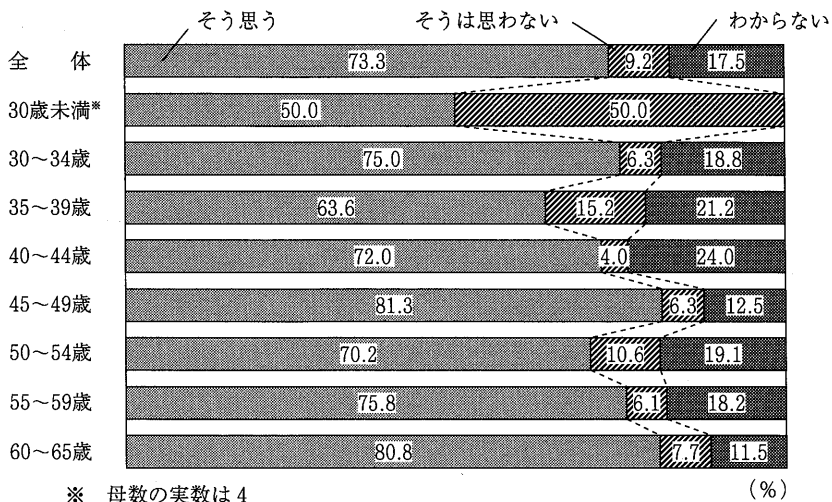


図2-1 年齢別にみた「21世紀には生涯学習がますます盛んになると思う」についての意識

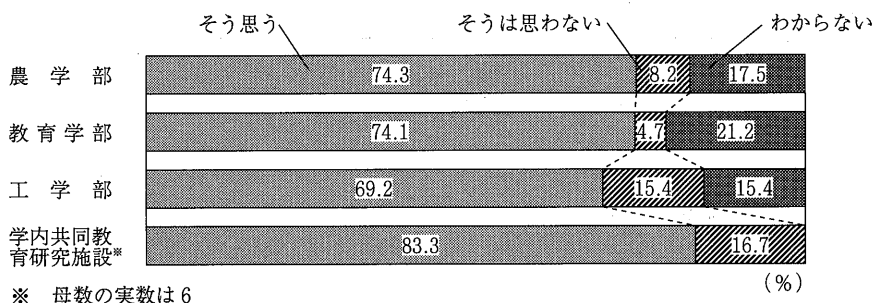


図 2-2 所属別にみた「21世紀には生涯学習がますます盛んになると思う」についての意識

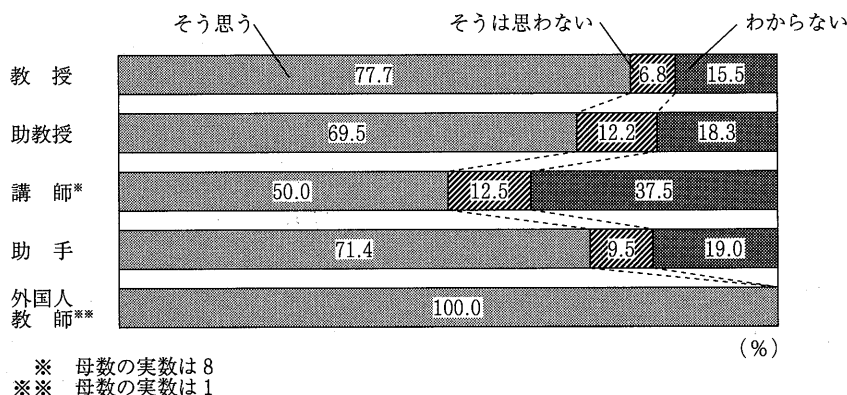


図 2-3 職名別にみた「21世紀には生涯学習がますます盛んになると思う」についての意識

(2) 青少年の学習活動は生涯学習に含まれないか

次に、「生涯学習とは、成人（高齢者を含む）の学習活動のことであり、青少年の学習活動は生涯学習に含まれない」という見解については、全体では、「そう思う」が15.7%である（図2-4）。これに対して、「そうは思わない」は75.6%であり、4人のうち、ほぼ3人の教官が青少年の学習活動は生涯学習に含まれるとみなしている。

なお、国の施策（生涯学習に関する答申など）では、生涯学習の中に青少年の学習活動を含めており、多くの教官の見解が、国の施策上の定義と合致していることが示されている。

これを年齢別にみたものが、図2-4である。「そうは思わない」の比率は、母数の実数は小さいが、30歳未満（100.0%）が特に高く、次いで、40代後半（87.5%）、60代（84.6%）である。こ

れに対して、30代前半は56.3%、50代後半は63.6%である。

また、これを所属別にみたものが、図2-5である。「そうは思わない」の比率は、母数の実数は小さいが、学内共同教育研究施設（100.0%）が特に高く、次いで、教育学部（83.5%）が高い。これに対して、工学部は65.4%である。

さらに、これを職名別にみると、ほとんどの職名において、「そうは思わない」の比率が高い（図2-6）。中でも、教授（76.7%）と助教授（78.0%）の比率が高い。

宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

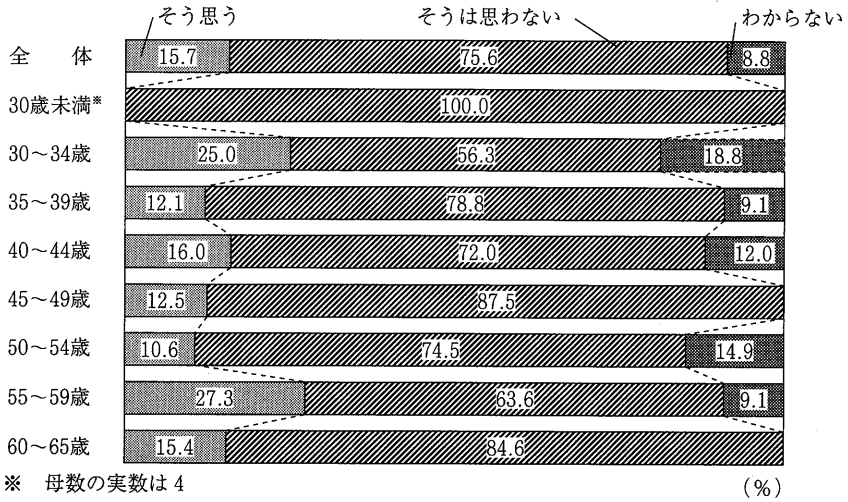


図 2-4 年齢別に見た「青少年の学習活動は生涯学習に含まれない」についての意識

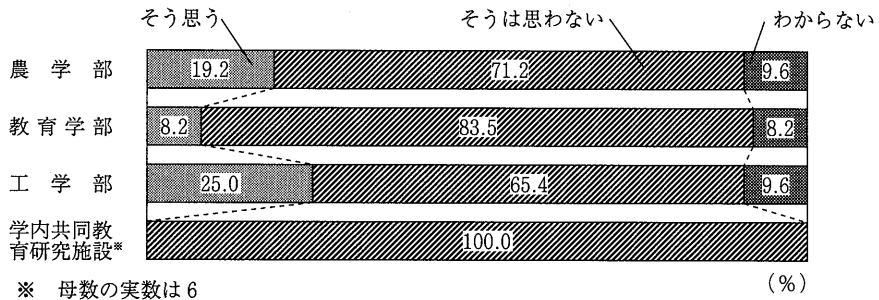


図 2-5 所属別に見た「青少年の学習活動は生涯学習に含まれない」についての意識

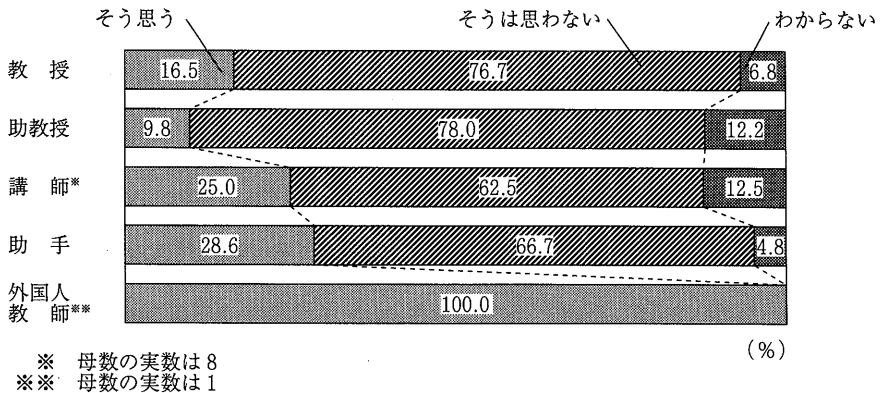


図 2-6 職名別に見た「青少年の学習活動は生涯学習に含まれない」についての意識

(3) 学校教育は生涯学習の分野に含まれないか

「学校教育は生涯学習の分野に含まれない」という見解については、全体では、「そう思う」が27.6%である(図2-7)。これに対して、「そうは思わない」は62.7%であり、6割を越える教官が学校教育は生涯学習の分野に含まれるとみなしている。なお、国の施策では、学校教育(での学習)を生涯学習の分野に含めて、生涯学習の視点から学校教育の改革を目指しており、多くの教官の見解が、国の施策上の定義と合致していることが示されている。一方で、ほぼ4人に1人の教官が学校教育を生涯学習とは別の分野とみなしている。

これを年齢別にみたものが、図2-7である。「そうは思わない」の比率が特に高いのは、40代

後半(78.1%)、60代前半(76.9%)及び30歳未満(75.0%)であり、全体の約4分の3を占める。これに対して、40代前半は48.0%、50代後半は51.5%であり、1番多い40代後半と1番少ない40代前半の間には30.1%の差がある。

また、これを所属別にみたものが、図2-8である。すべての所属において、「そうは思わない」の比率が高く、5割を越えている。この中で、母数の実数は小さいが、学内共同教育研究施設(83.3%)が「そうは思わない」の比率が特に高い。これに対して、工学部は53.8%である。

さらに、これを職名別にみると、ほとんどの職名において、「そうは思わない」の比率が高い(図2-9)。中でも、教授(66.0%)の比率が高い。

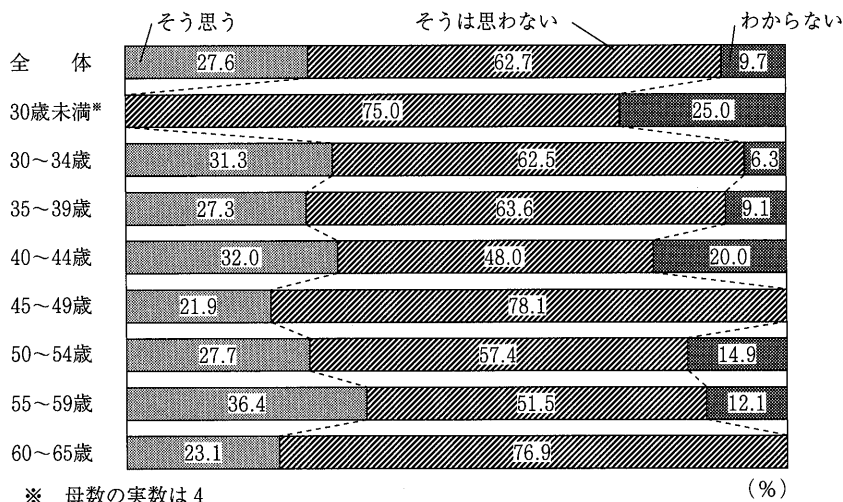


図2-7 年齢別にみた「学校教育は生涯教育の分野に含まれない」についての意識

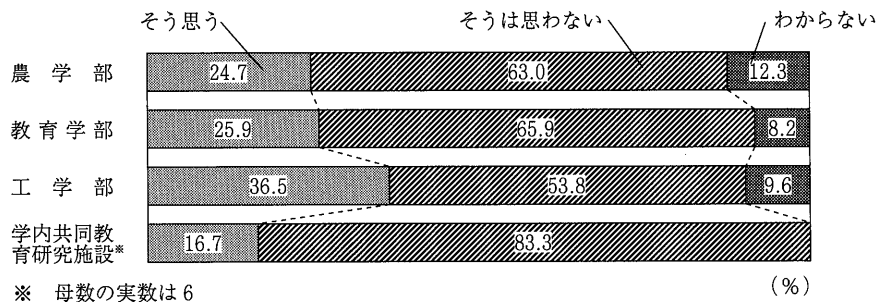


図2-8 所属別にみた「学校教育は生涯教育の分野に含まれない」についての意識

宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

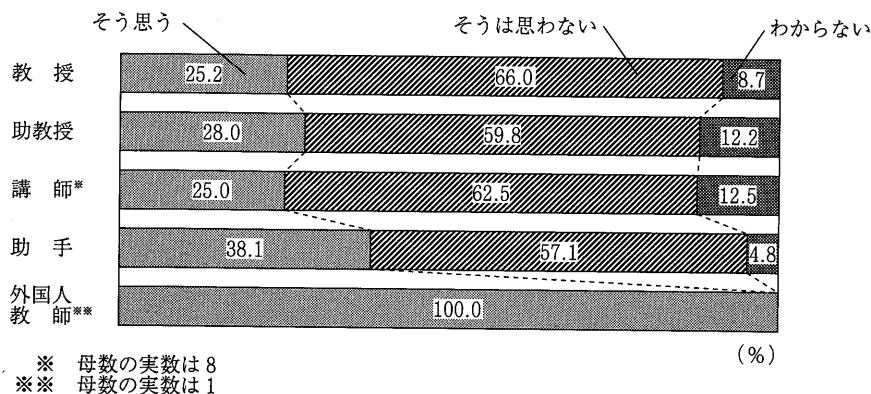


図 2-9 職名別にみた「学校教育は生涯教育の分野に含まれない」についての意識

(4) 無意図的な学習活動は生涯学習の分野に含まれないか

「生涯学習は意図的な学習活動のことを指しており、本人が生活の中で無意図的に学習するような営みは生涯学習に含まれない」という見解については、全体では、「そう思う」が27.2%である(図2-10)。これに対して、「そうは思わない」は59.0%であり、ほぼ6割の教官が無意図的な学習も生涯学習に含まれるとみなしている。

なお、国の施策(生涯学習に関する答申など)では、意図的な学習を施策の主な対象としてきたが、無意図的な作用にも注目している。例えば、「生涯学習は、学校や社会の中で意図的、組織的な学習活動として行われるだけでなく、人々のスポーツ活動、文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動などの中でも行われるものである」(中央教育審議会答申「生涯学習の基盤整備について」平成2年1月)という見解は、スポーツ活動などの中でなされる無意図的な学習作用にも着目して、生涯学習の範囲を広くとらえようとしている。

これを年齢別にみたものが、図2-10である。全体として、30歳未満と40代前半を除くすべての年齢層において、「そうは思わない」が「そう思う」を上回っている。この中で、「そうは思わない」の比率が特に高いのは、30代前半(75.0%)であり、次いで、60代(69.2%)、40代後半(68.8%)、50代前半(66.0%)である。これに対して、

母数の実数は小さいが、30歳未満は25.0%、40代前半は32.0%である。

また、これを所属別にみたものが、図2-11である。学内共同教育研究施設以外のすべての所属において、「そうは思わない」の比率が高い。この中で、「そうは思わない」の比率が特に高いのは、教育学部(62.4%)と農学部(61.6%)である。

さらに、これを職名別にみると、ほとんどの職名において、「そうは思わない」の比率が高い(図2-12)。中でも、母数の実数は小さいが、講師(75.0%)の比率が高い。

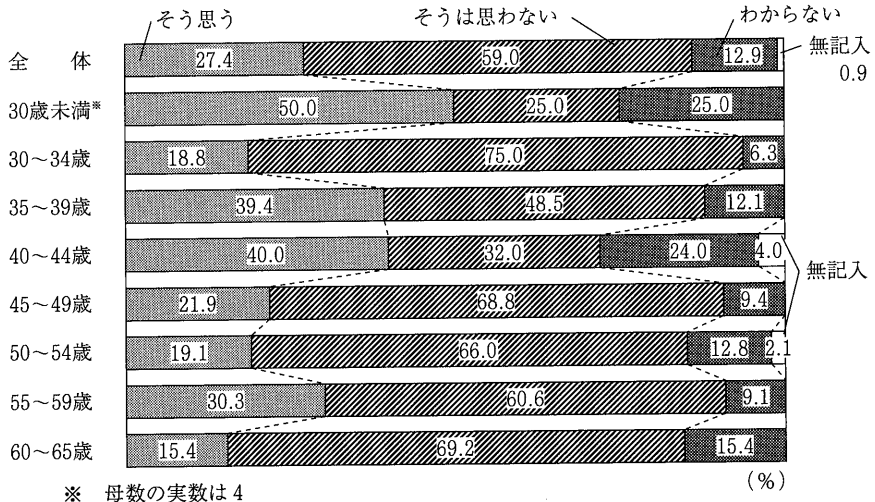


図 2-10 年齢別にみた「無意図的な学習活動は生涯教育の分野に含まれない」についての意識

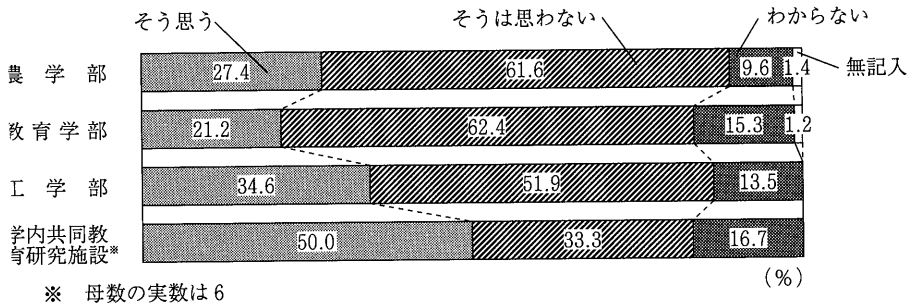


図 2-11 所属別にみた「無意図的な学習活動は生涯教育の分野に含まれない」についての意識

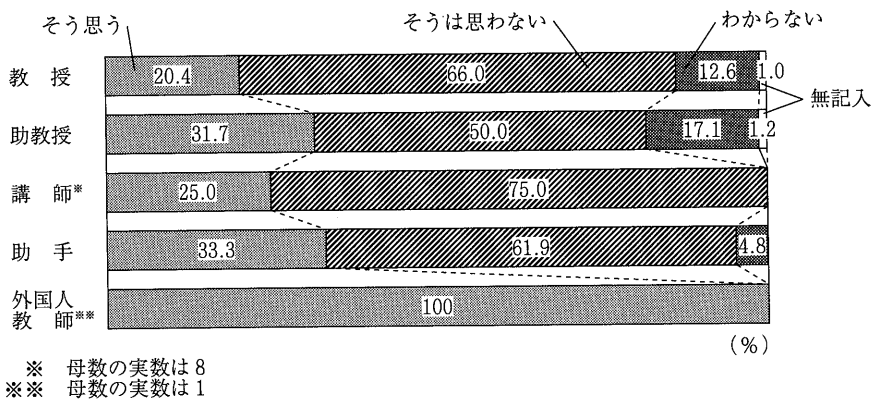


図 2-12 職名別にみた「無意図的な学習活動は生涯教育の分野に含まれない」についての意識



(5) スポーツ、趣味活動、ボランティア活動などは、生涯学習と別個の活動か

最後に、「スポーツ、趣味活動、ボランティア活動などは、生涯学習とは別個の活動である」という見解に対しては、まず、全体では、「そう思う」が18.4%である(図2-13)。これに対して、「そうは思わない」は69.6%で、ほぼ7割の教官がスポーツ活動などを生涯学習とは別個の活動とみなす見解に対して否定的である。つまり、生涯学習と何らかの関連があるとみなしている。

なお、国の施策(生涯学習に関する答申など)では、前述のように「生涯学習は、(中略)人々のスポーツ活動、文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動などの中でも行われるものである」と述べて、スポーツ活動などと生涯学習の関連に注目している。

これを年齢別にみたものが、図2-13である。全体として、ほとんどの年齢層において、「そうは思わない」が「そう思う」を上回っている。この中で、「そうは思わない」の比率が高いのは、30代後半(78.8%)と50代前半(76.6%)である。これに対して、母数の実数は小さいが、30歳未満は50.0%、60代は57.7%である。

また、これを所属別にみたものが、図2-14である。「そうは思わない」の比率が特に高いのは、教育学部(78.8%)である。これに対して、工学部は61.5%である。

さらに、これを職名別にみると、ほとんどの職名において、「そうは思わない」の比率が高い(図2-15)。中でも、助教授(74.4%)の比率が高い。

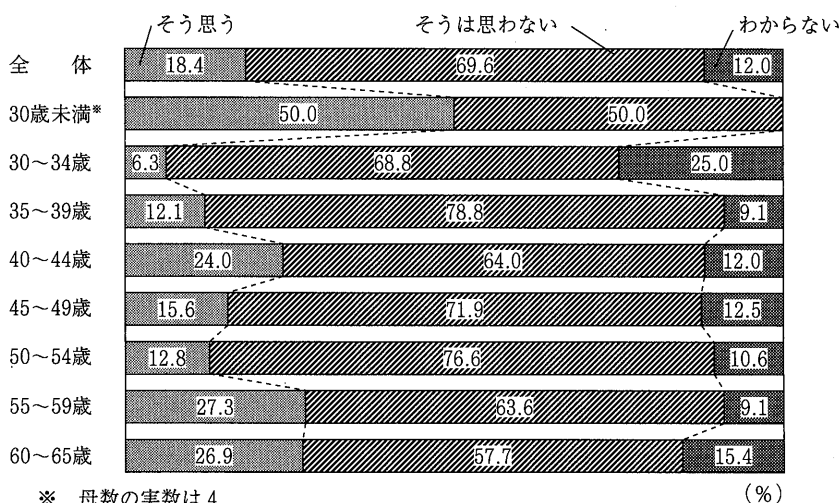


図2-13 年齢別にみた「スポーツ、趣味活動、ボランティア活動などは、生涯学習と別個の活動である」についての意識

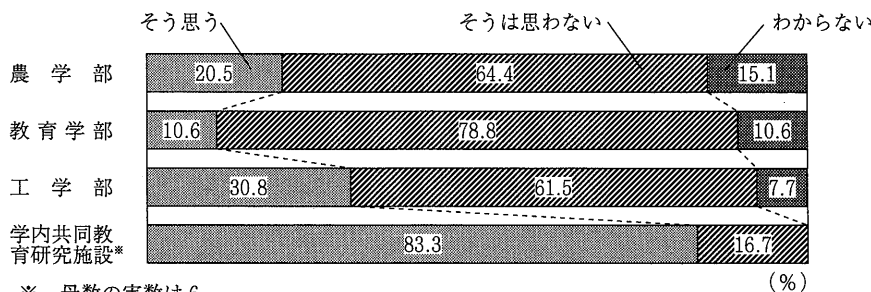
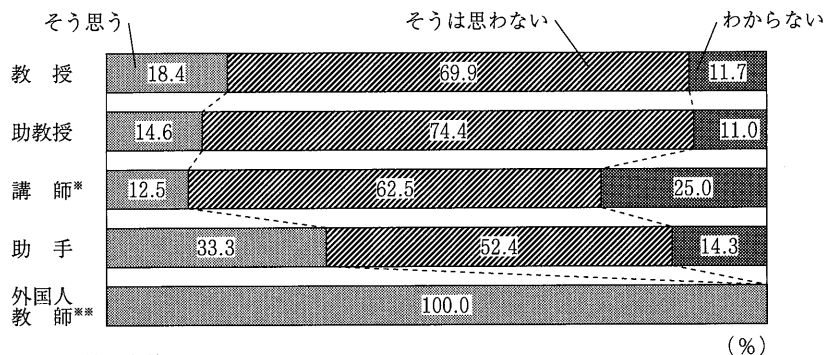


図2-14 所属別にみた「スポーツ、趣味活動、ボランティア活動などは、生涯学習と別個の活動である」についての意識



※ 母数の実数は 8  
 ※※ 母数の実数は 1

図 2-15 職名別にみた「スポーツ, 趣味活動, ボランティア活動などは, 生涯学習と別個の活動である」についての意識

### 3 教官の大学公開講座への関わり

次に, 教官の大学公開講座への関わりの実態と今後の意向を明らかにするために, まず, これまでに大学公開講座の講師を担当した経験の有無と担当した時期, 担当してよかったことについて分析し, 次に, 今後の意向については, 大学公開講座の講師を引き受ける気持ちの有無, 引き受けたくない場合の理由について分析することとする。また, 公開講座の講師を担当した実績を教官の教育業績として評価することについての教官の見解を分析する。

#### (1) これまでの関わりについて

ア 大学公開講座の講師を担当した経験の有無  
 まず, これまでに大学公開講座(過去に所属していた大学の公開講座を含む)の講師を担当した経験の有無についてみてみよう。

全体では, 「ある」が52.1%, 「ない」が47.9%で, 約半数の教官が担当した経験がある(図3-1)。

これを年齢別にみたものが, 図3-2である。全体として, 年代が高くなるほど, 担当をした経験がある教官の割合が多くなる傾向が見られる。また, 40歳を越えると, 担当をした経験がある教官が過半数を占めるようになる。この中で, 担当した経験がある教官の比率が最も高いのは50代後半の69.7%であり, 約7割を占めている。次いで, 40代後半, 50代前半, 60代前半であり, 約6割を

占めている。これに対して, 30代前半は6.3%で1割に満たない。また, 30代後半は33.3%で約3人に1人という比率である。

また, これを所属別にみたものが, 図3-3である。「ある」の比率が高いのは, 農学部(61.6%), 教育学部(56.5%)の順である。これに対して, 母数の実数は小さいが, 学内共同教育研究施設は16.7%, 工学部は34.6%であり, 経験がない教官の方が多い。

さらに, これを職名別にみると, 教授は「ある」が68.0%で, 特に比率が高い(図3-4)。次いで, 助教授, 講師, 助手の順に比率が低くなっていて, 助手は約1割である。

#### イ 大学公開講座の講師を担当した時期

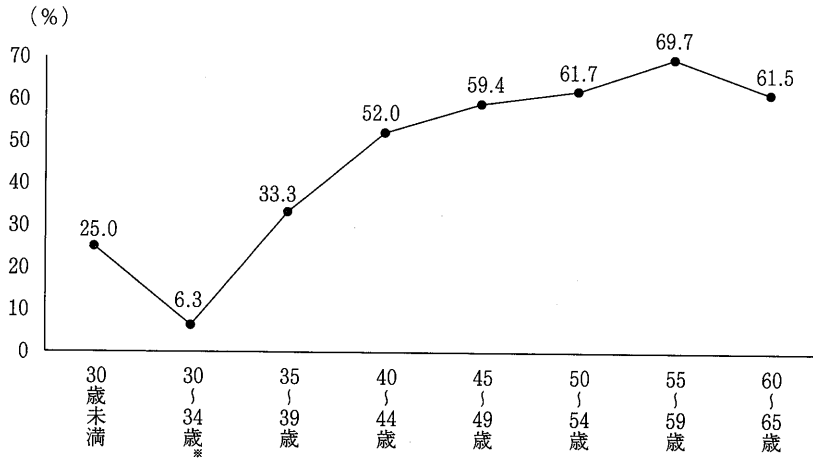
次に, これまでに大学公開講座の講師を担当した中で, 最も新しい時期については, 全体では, 「2~4年ほど前」が特に多く, 44.7%を占める(図3-5)。次いで「1年(平成9年1月)以内」が28.1%である。これらを合わせると, 72.8%であり, 講師経験を有する教官のうち, 7割強が過去4年以内に担当している。

これを年齢別にみたものが, 図3-5である。「1年以内」の比率が高いのは, 母数の実数が1の30代前半を除くと, 30代後半(45.5%)と40代後半(47.4%)である。「2~4年ほど前」の比率が高いのは, 40代前半(76.9%)である。「5

全 体

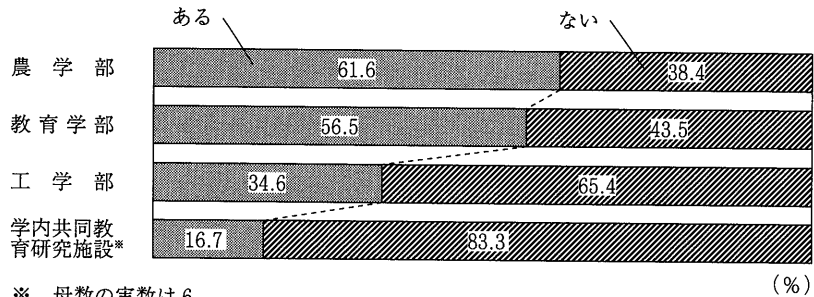


図3-1 大学公開講座の講師を担当した経験の有無



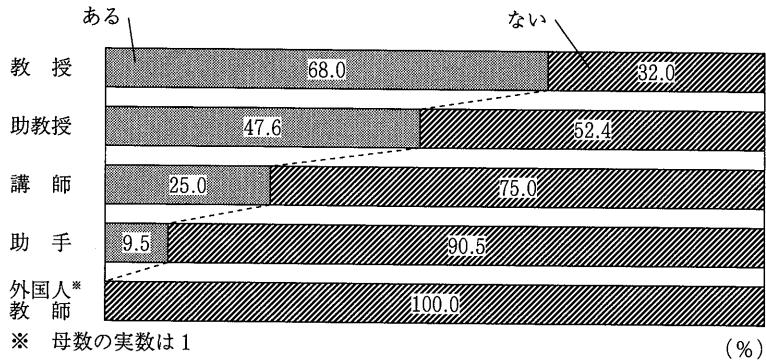
※ 母数の実数は4

図3-2 年齢別にみた大学公開講座の講師を担当した教官の比率



※ 母数の実数は6

図3-3 所属別にみた大学公開講座の講師を担当した経験の有無



※ 母数の実数は1

図3-4 職名別にみた大学公開講座の講師を担当した経験の有無

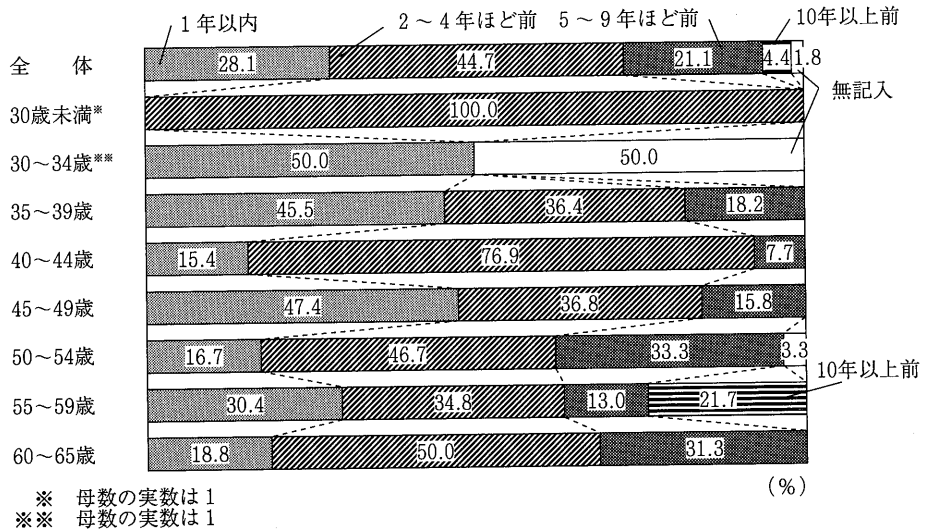


図3-5 年齢別にみた大学公開講座の講師を担当した時期

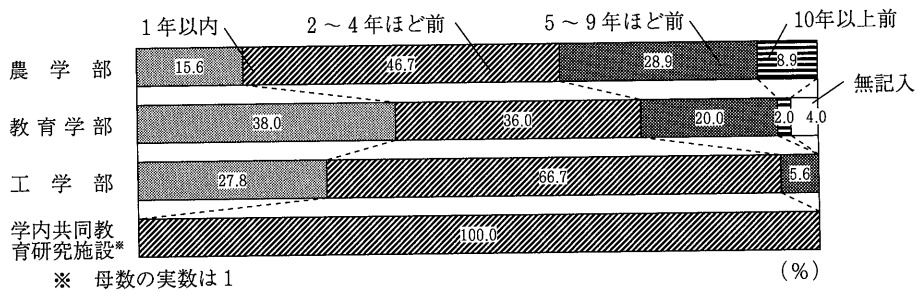


図3-6 所属別にみた大学公開講座の講師を担当した時期

「5～9年ほど前」の比率が高いのは、50代前半(33.3%)と60代(31.3%)である。また、「10年以上前」は、50代後半の教官のみであり、21.7%を占める。

なお、講師経験を有する教官のうち、過去4年以内に担当した人は50歳未満の教官に多く、いずれの年代においても8割以上を占めている。これに対して、50歳以上では6割台である。

これを所属別にみたものが、図3-6である。母数の実数が1の学内共同教育研究施設を除くと、工学部は「2～4年ほど前」が66.7%で特に多く、次いで農学部46.7%である。これに対して、教育学部は「1年以内」(38.0%)が比較的多く、「2～4年ほど前」(36.0%)とほぼ同じ割合である。

なお、過去4年以内に担当した教官は、工学部

94.5%、教育学部74.0%、農学部62.3%の順である。

さらに、これを職名別にみると、講師と助手は、母数の実数は小さいが、全員が過去4年以内に担当している(図3-7)。これに対して、教授は5年以上前が29.5%であり、担当した時期が過去に及ぶ傾向がみられる。

#### ウ 大学公開講座の講師を担当してよかったこと

大学公開講座の講師を担当してよかったと思われることについて、教官はどのように考えているであろうか。

まず、全体では、「地域社会への貢献ができた」(58.3%)の比率が最も高い(図3-8)。次いで、

宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

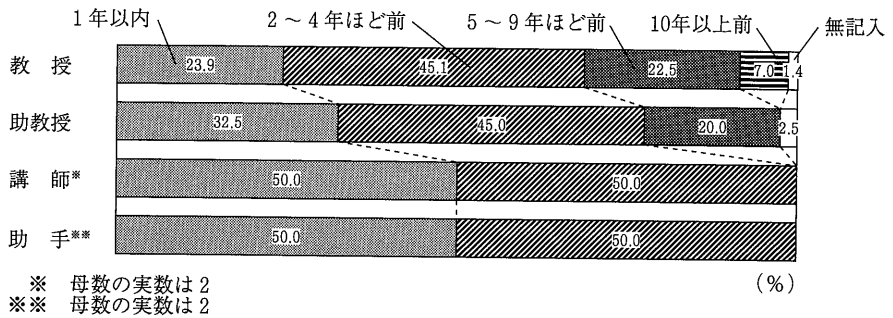


図3-7 職名別にみた大学公開講座の講師を担当した時期

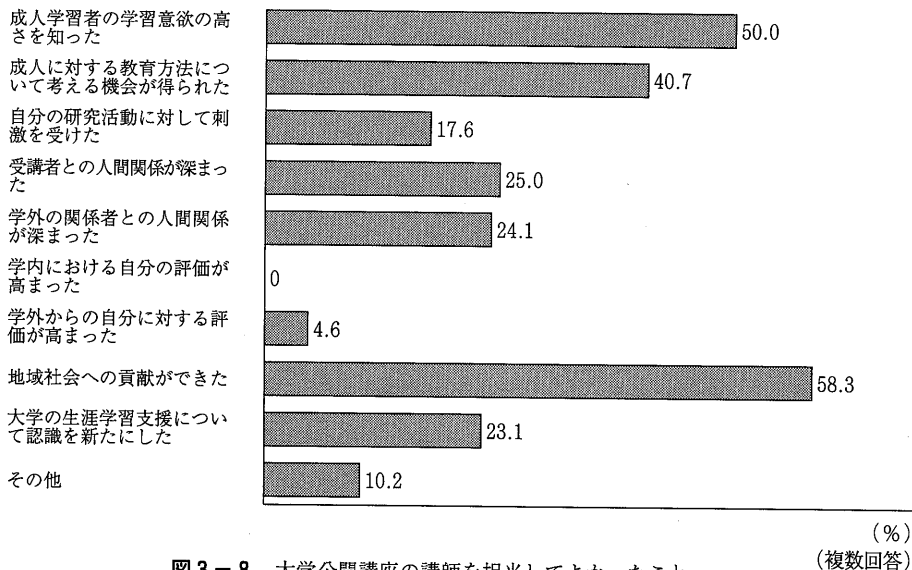


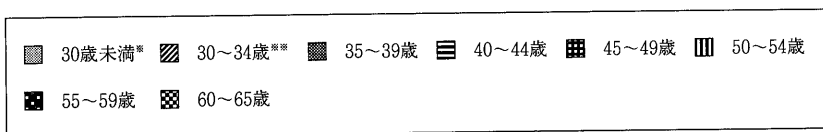
図3-8 大学公開講座の講師を担当してよかったこと

「成人学習者の学習意欲の高さを知った」(50.0%)、「成人に対する教育方法について考える機会が得られた」(40.7%)の比率が高く、成人学習者との関わりによって教官自身が刺激を受けたことが示されている。また、ほぼ4人に1人が「受講者との人間関係が深まった」(25.0%)、「学外の関係者との人間関係が深まった」(24.1%)などの人間関係の深まりや「大学の生涯学習支援について認識を新たにした」(23.1%)をあげている。

これを年齢別にみたものが、図3-9である。全体の傾向で示された3つの主な項目は、どの年代にもほぼ共通して多い。この中で、「地域社会への貢献ができた」の比率が特に高いのは、母数の実数が1の30代前半を除くと、40代後半(84.2

%)、30代後半(70.0%)、50代後半(68.2%)である。次に、「成人学習者の学習意欲の高さを知った」の比率が最も高いのは、60代(62.5%)である。また、「成人に対する教育方法について考える機会が得られた」の比率が特に高いのは、母数の実数が小さい30歳未満と30代前半を除くと、50代前半(50.0%)と60代(50.0%)である。

また、これを所属別にみたものが、図3-10である。全体で比率が高かった3つの項目については、いずれの所属でも比率が高い。まず、全体で特に比率が高かった「地域社会への貢献ができた」は、いずれの所属でも6割近くを占める。また、「成人学習者の学習意欲の高さを知った」は教育学部(62.5%)の比率が特に高い。また、「成人



※ 母数の実数は1  
 ※※ 母数の実数は2

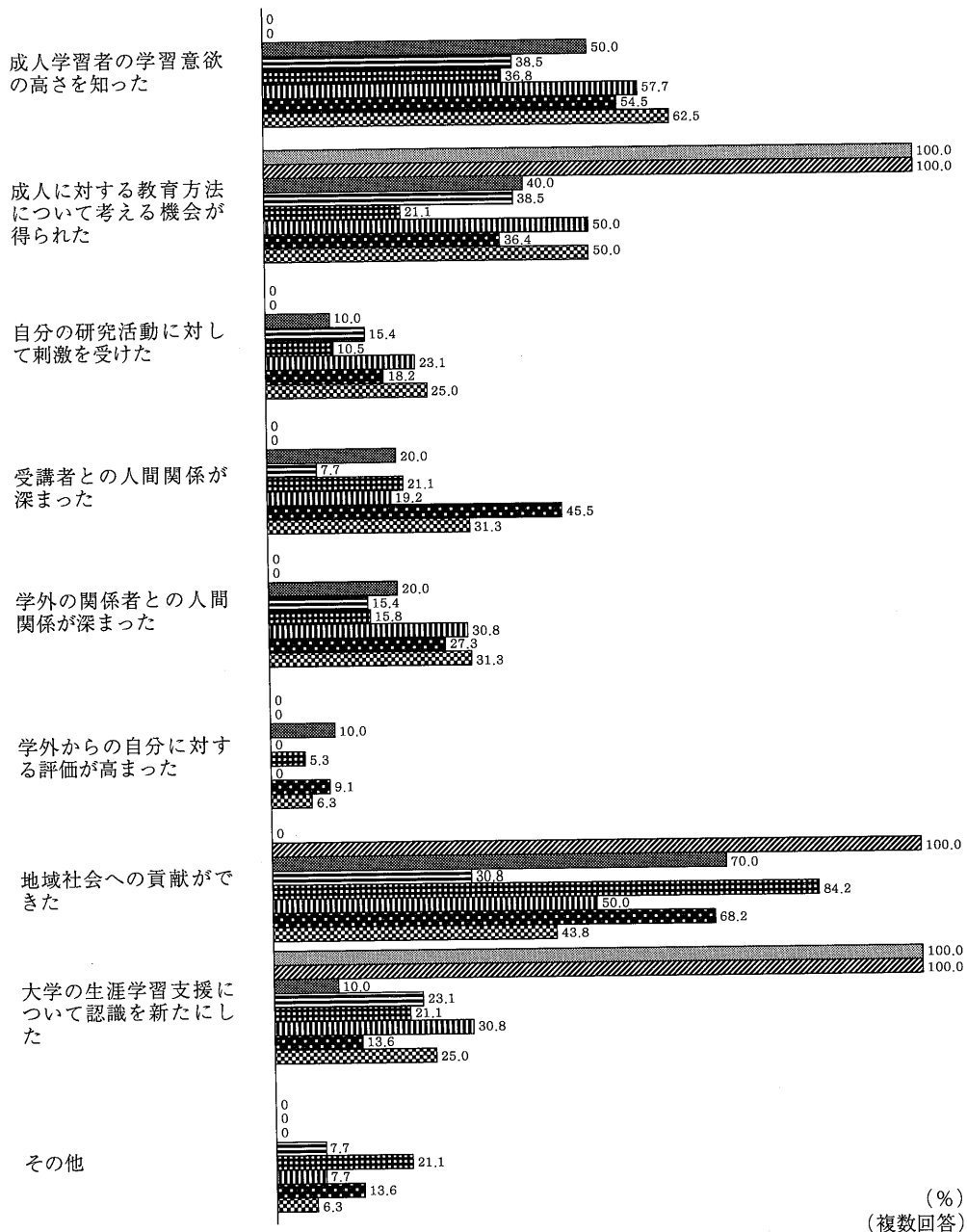


図3-9 年齢別にみた大学公開講座の講師を担当してよかったこと

(%)  
 (複数回答)

宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

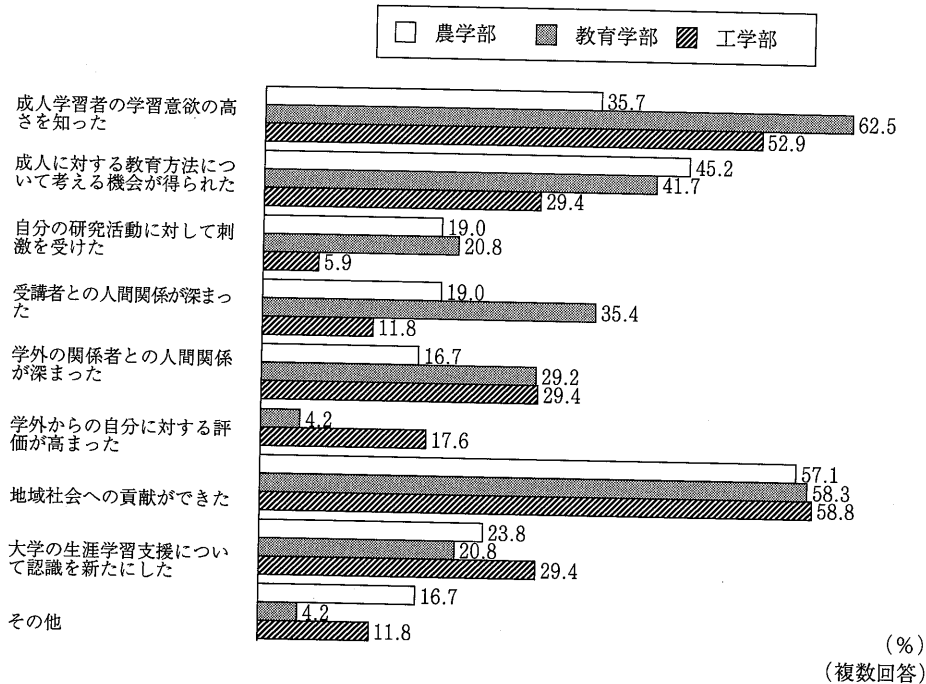


図3-10 所屬別にみた大学公開講座の講師を担当してよかったこと

に対する教育方法について考える機会が得られた」は農学部(45.2%)の比率が特に高い。

この他、「受講者との人間関係が深まった」は教育学部の比率が特に高く(35.4%)、「学外の関係者との人間関係が深まった」は教育学部(29.2%)と工学部(29.2%)の比率が農学部(16.7%)に比べて高い。

さらに、これを職名別にみると、全体の傾向で示された3つの主な項目は、どの職名にもほぼ共通して比率が高い(図3-11)。その中で、「地域社会への貢献ができた」の比率が高いのは、母数の実数が1の講師を除くと、助教授(62.2%)である。また、「成人学習者の学習意欲の高さを知った」は、教授(57.4%)の比率が特に高い。

(2) 今後の意向について

ア 大学公開講座の講師を引き受ける気持ちの有無

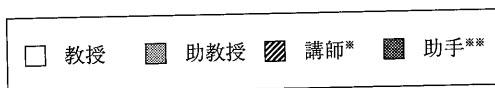
次に、今後の意向を明らかにするために、もし依頼されれば宮崎大学の公開講座の講師を引き受けたいと思うかどうかについてみてみよう。

まず、全体では、最も比率が高いのは「場合によっては引き受けてもよい」(52.5%)である(図3-12)。「引き受けたい」(17.1%)を合わせると69.6%で、約7割の教官が引き受ける気持ちをもっている。

これを年齢別にみたものが、図3-12である。全体として、どの年代においても、「場合によっては引き受けてもよい」の比率が特に高い。また、「引き受けたい」を合わせた、引き受ける気持ちをもっている教官の割合は、30歳以上では、いずれの年代においても6割を上回っている。特に、50代後半(81.8%)、40代前半(76.0%)の比率が高い。

「引き受けたい」の比率が比較的高いのは、中高年層の教官であり、40代後半(25.0%)、60代(26.9%)、50代後半(21.2%)である。また、「場合によっては引き受けてもよい」の比率が比較的高いのは、40代前半(64.0%)と50代後半(62.5%)である。

また、これを所屬別にみたものが、図3-13である。全体として、「引き受けたい」と「場合に



※ 母数の実数は1  
 ※※ 母数の実数は2

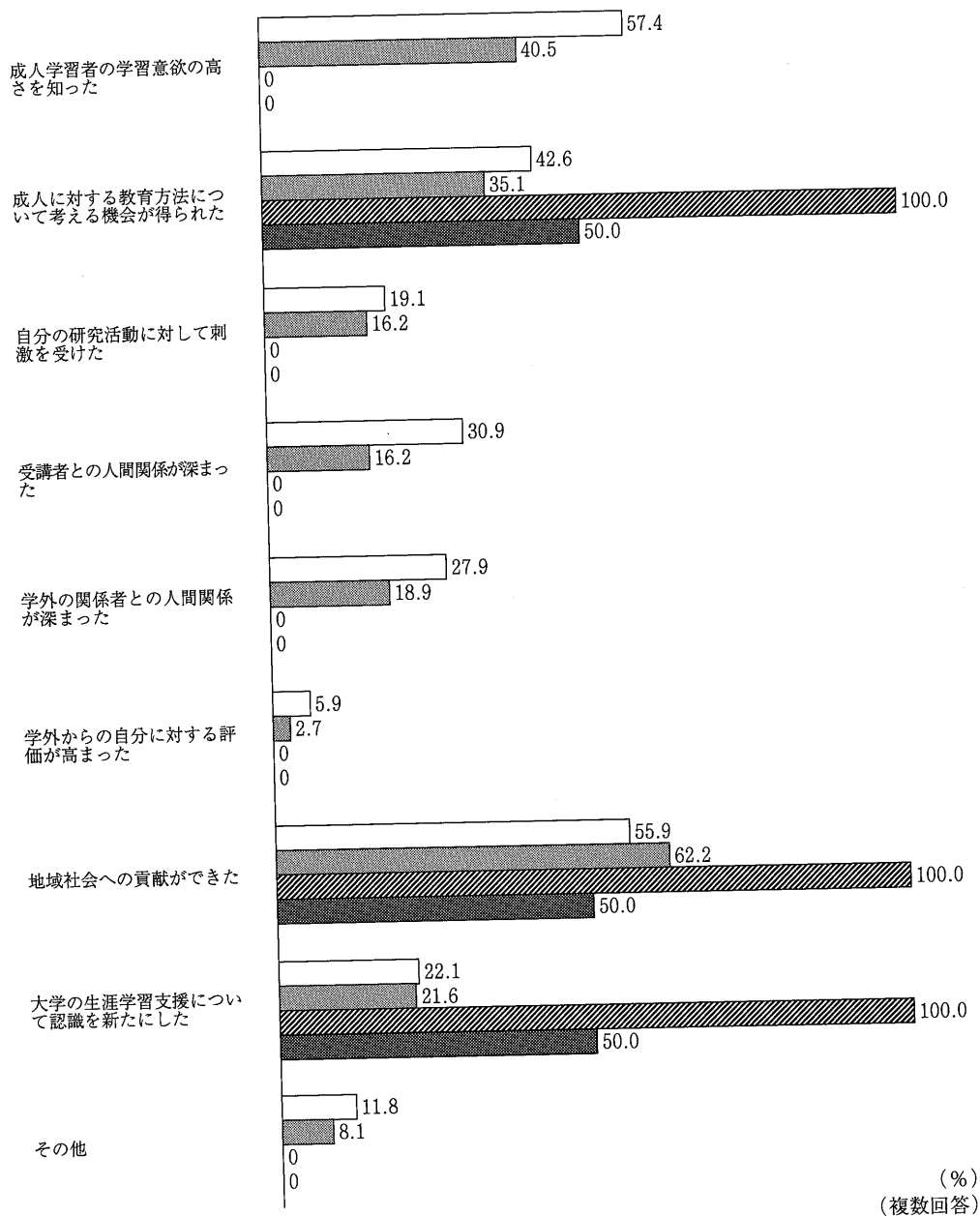


図3-11 職名別にみた大学公開講座の講師を担当してよかったこと



よっては引き受けてもよい」を合わせた、引き受ける気持ちをもっている教官は6割台～7割台である。この中で、教育学部は比率が高く、全体の75.3%を占める。

「引き受けたい」の比率が高いのは、母数の実数は小さいが、学内共同教育施設（33.3%）である。これに対して、農学部は11.0%である。「場

合によっては引き受けてもよい」は農学部（56.2%）と教育学部（56.3%）の比率が高い。

さらに、これを職名別にみると、どの職名においても「場合によっては引き受けてもよい」の比率が特に高い（図3-14）。また、「引き受けたい」と「場合によっては引き受けてもよい」の合計は、どの職名においても半数を上回っている。その内

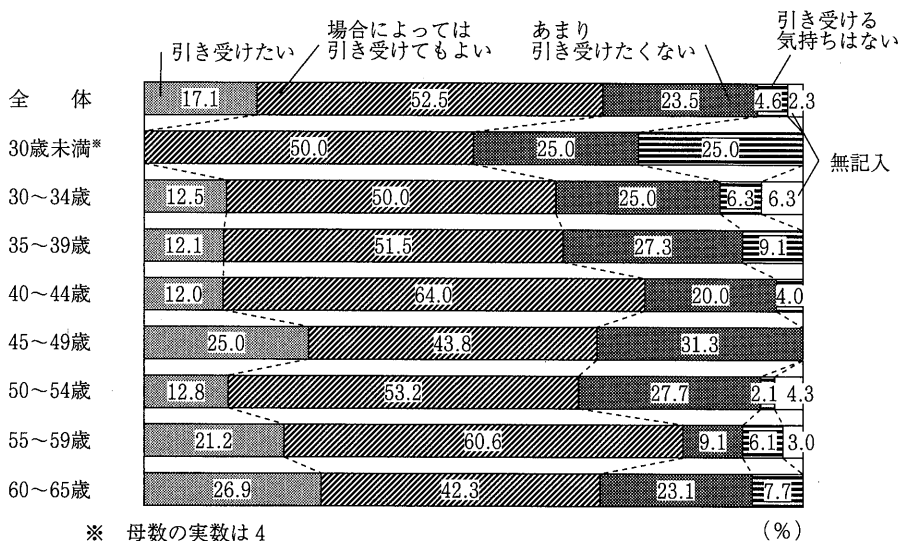


図3-12 年齢別にみた大学公開講座の講師を引き受ける気持ちの有無

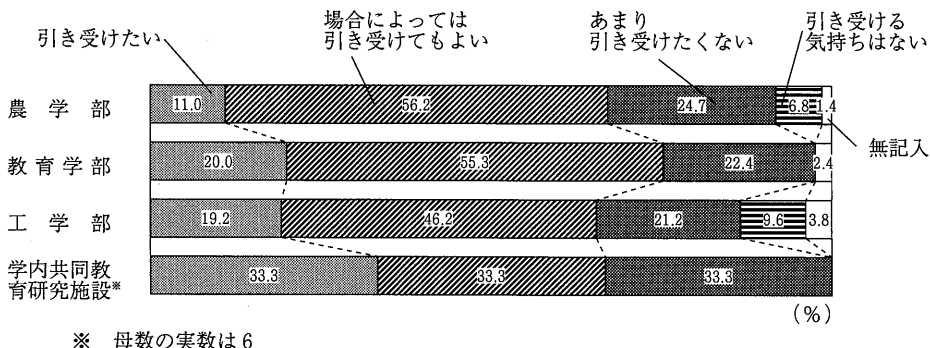


図3-13 所属別にみた大学公開講座の講師を引き受ける気持ちの有無

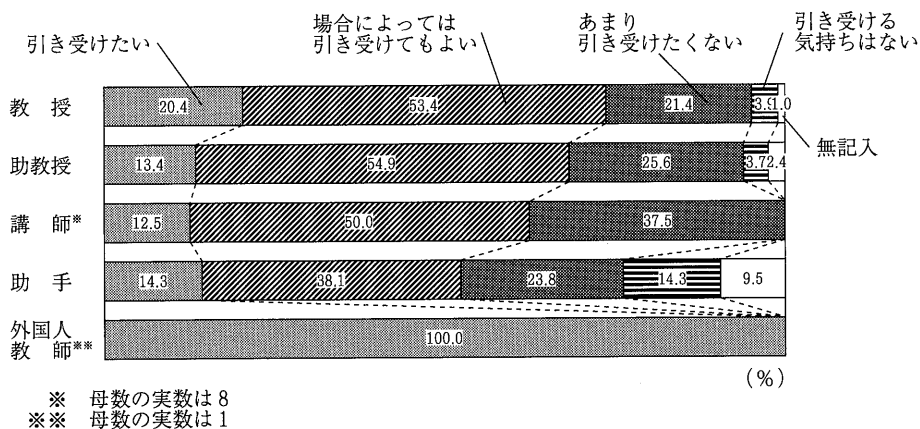


図 3-14 職名別にみた大学公開講座の講師を引き受ける気持ちの有無

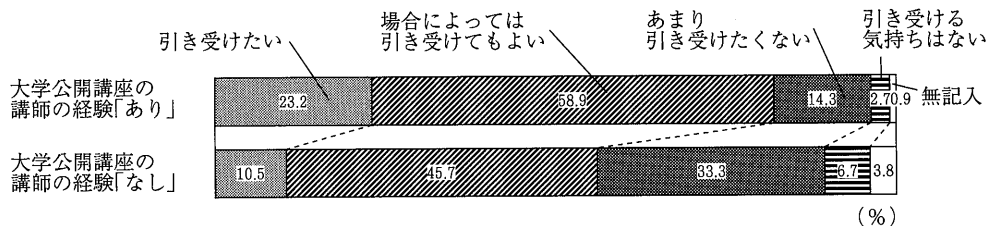


図 3-15 公開講座の講師経験の有無別にみた大学公開講座の引き受ける気持ちの有無

訳は、母数の実数が1の外国人教師を除くと、教授 (73.8%)、助教授 (68.3%)、講師 (62.5%)、助手 (52.4%) の順である。

なお、これを大学公開講座の講師を担当した経験の有無別にみたものが、図 3-15 である。講師経験が「ある」教官は「ない」教官に比べて、「引き受けたい」と「場合によっては引き受けてもよい」のいずれも、10%以上上回っている。両者の合計は、「ある」が82.1%、「ない」が56.2%である。これに対して、講師経験が「ない」教官は「あまり引き受けたくない」の比率が高い。

#### イ 大学公開講座の講師を引き受けたくない理由

次に、宮崎大学の公開講座の講師を「あまり引き受けたくない」または「引き受ける気持ちは全

くない」理由を分析しよう。全体では、最も比率が高いのは「授業や学生への指導が忙しくて時間がとれないから」(55.9%)と「自分の研究内容が公開講座に向かないと思うから」(50.0%)である(図 3-16)。次いで、「研究時間をとられたいから」(35.3%)、「大学の運営に関する業務が忙しいから」(29.4%)の比率が高い。2番目の自分の研究内容が公開講座に向かないという理由を除けば、いずれも時間的なゆとりのなさが関係している。

これを年齢別にみたものが、図 3-17 である。全体の傾向で示された2つの主な理由は、ほとんどの年代に共通して比率が高い。

この中で、「授業や学生への指導が忙しくて時間がとれないから」の比率が特に高いのは、40代後半 (90.0%)、30代後半 (76.9%) 及び40代前

半（66.7%）である。また、「自分の研究内容が公開講座に向かないと思うから」の比率が特に高いのは、30代後半（61.5%）、40代後半（60.0%）及び50代前半（57.1%）である。

また、これを所属別にみたものが、図3-18である。全体の傾向で示された4つの主な理由は、どの所属にも共通して比率が高い。この中で、「授業や学生への指導が忙しくて時間がとれないから」は、母数の実数は小さいが、学内共同教育施設が特に高く（100.0%）、次いで、工学部

（61.1%）と農学部（58.3%）の比率が高い。これに対して、教育学部は47.8%である。

さらに、これを職名別に見ると、全体の傾向で示された3つの主な理由は、どの職名にも共通して比率が高い（図3-19）。この中で、「授業や学生への指導が忙しくて時間がとれないから」の比率が特に高いのは、助教授（69.2%）と母数の実数は小さいが、講師（66.7%）である。また、「研究時間をとられたくないから」は教授（42.9%）の比率が高い。

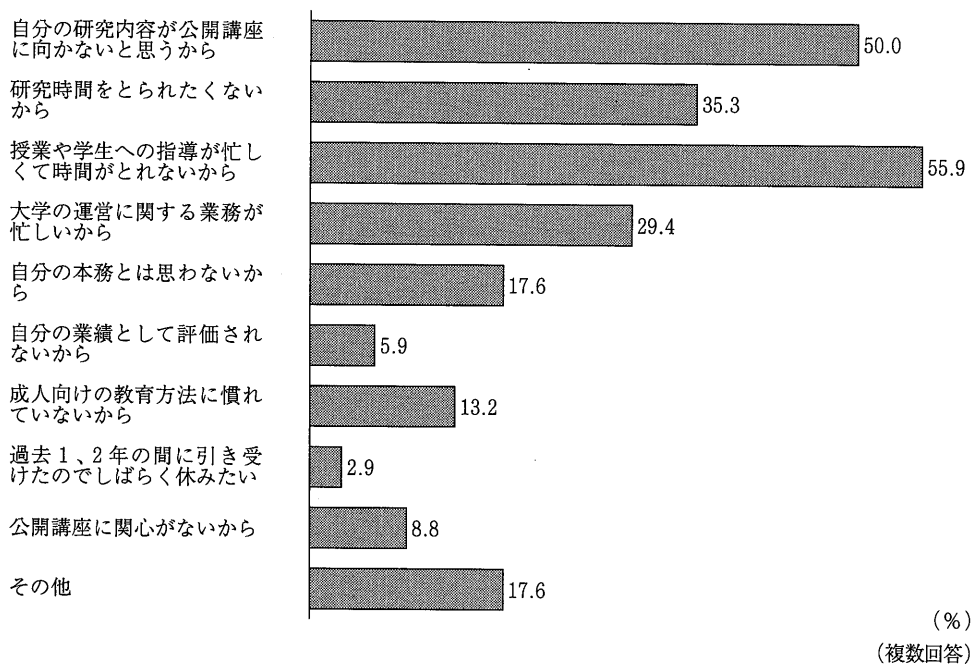
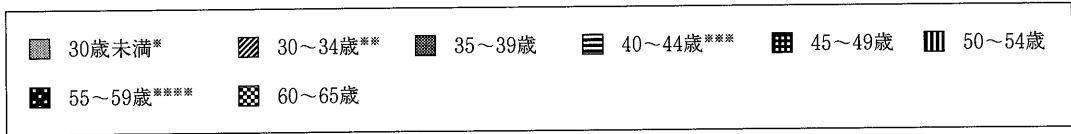
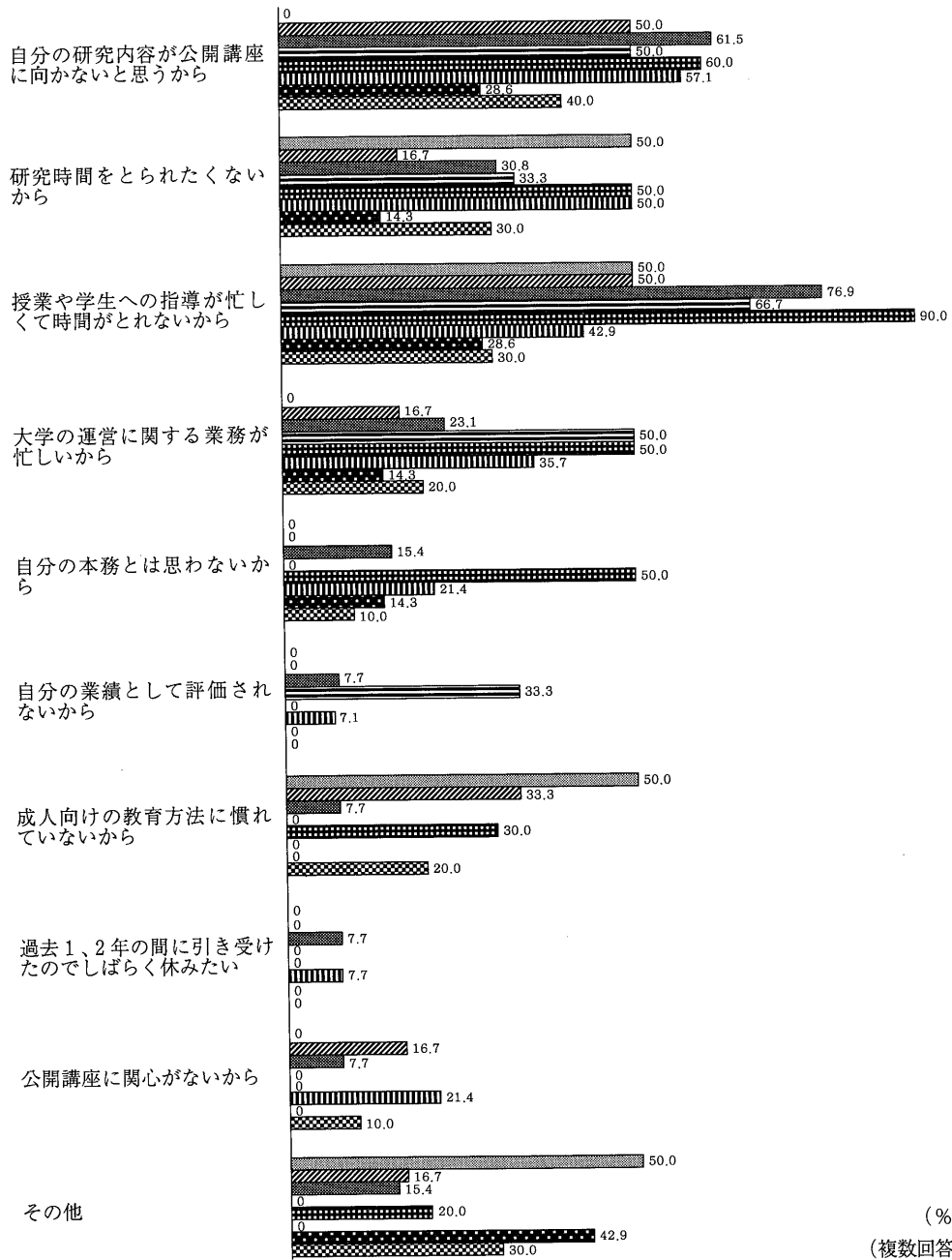


図3-16 大学公開講座の講師を引き受けたくない理由



※ 母数の実数は2      ※※※ 母数の実数は6  
 ※※ 母数の実数は6      ※※※※ 母数の実数は7



(%)  
(複数回答)

図3-17 年齢別にみた大学公開講座の講師を引き受けたくない理由

宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

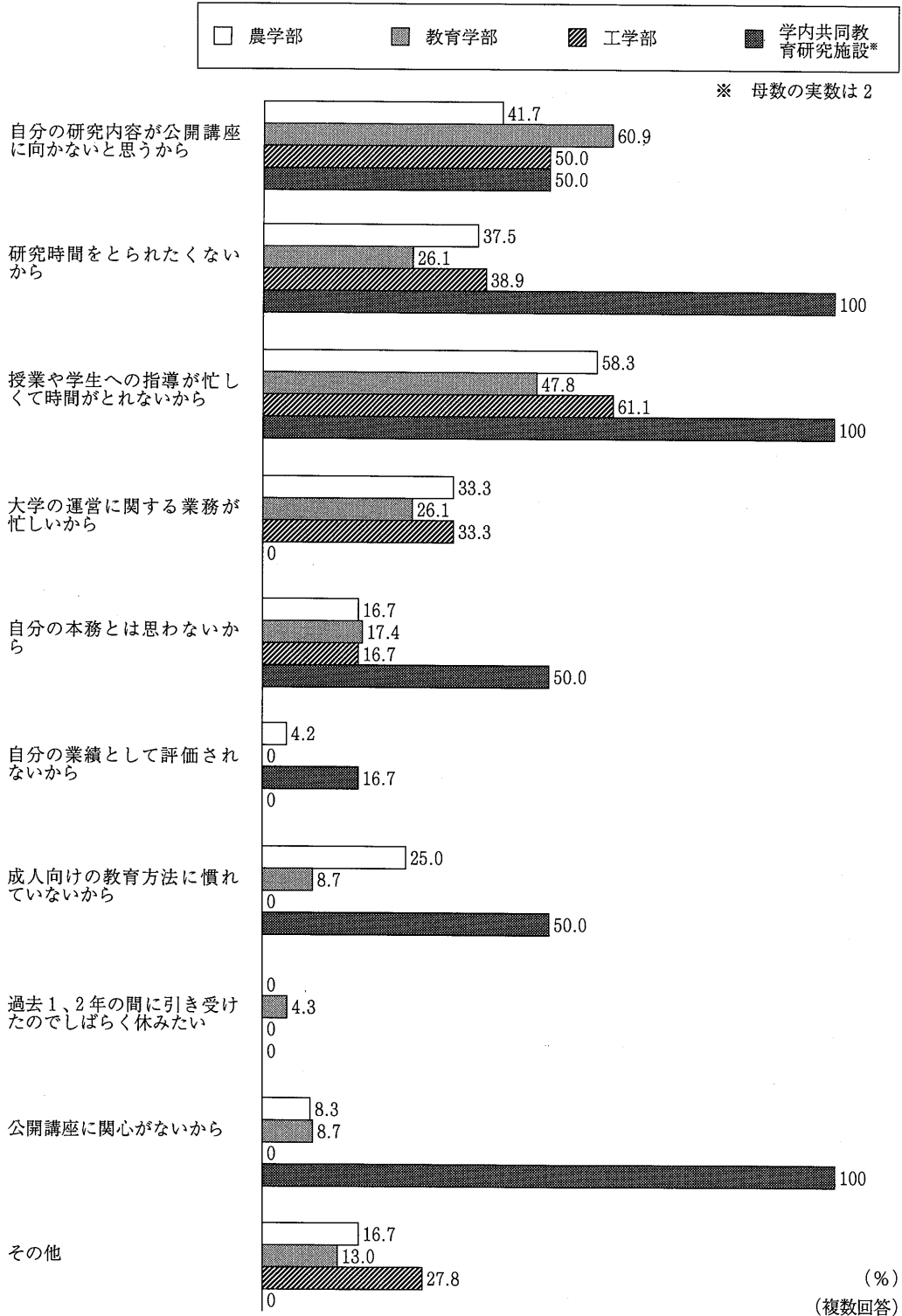


図3-18 所属別にみた大学公開講座の講師を引き受けたくない理由

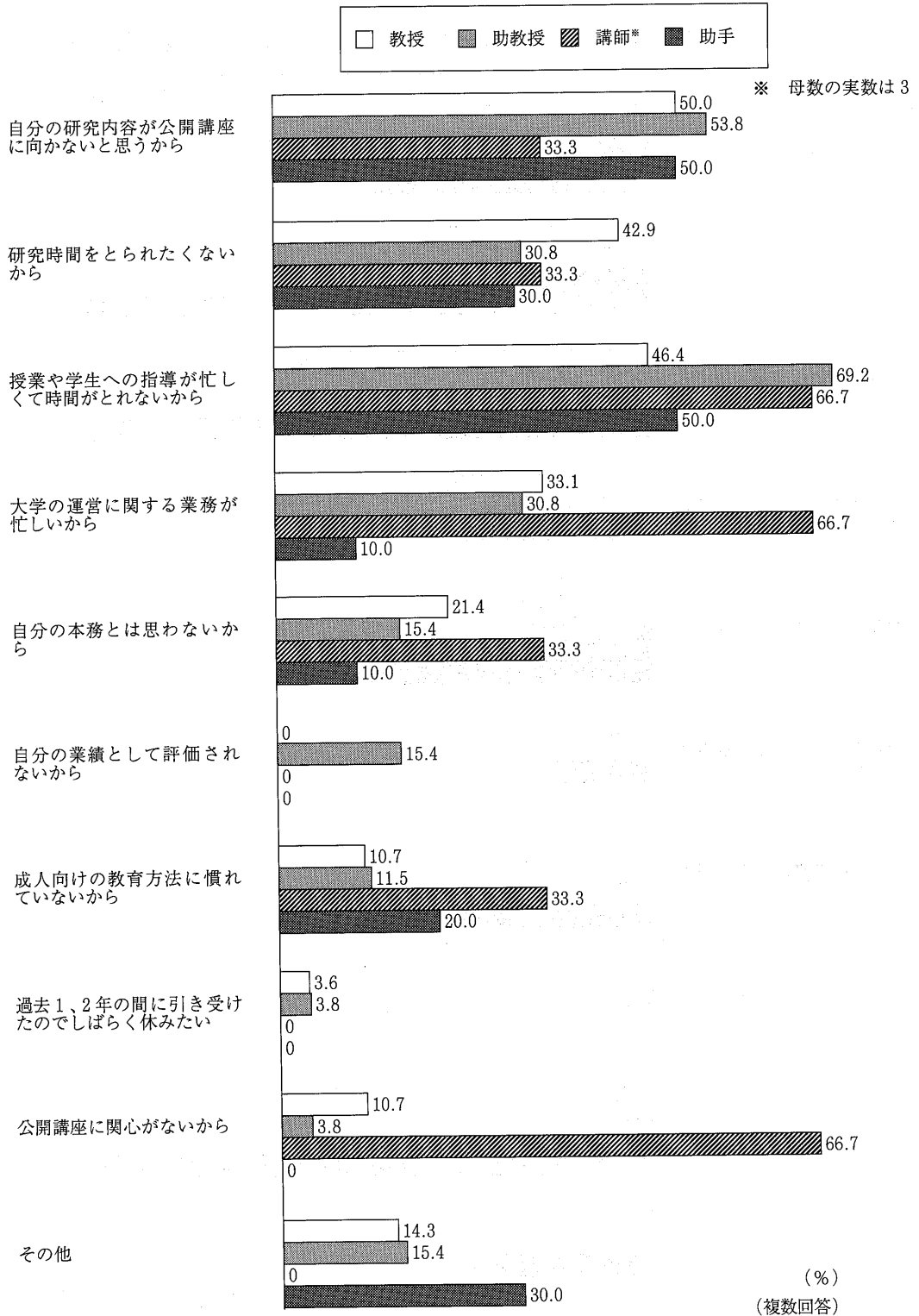


図3-19 職名別にみた大学公開講座の講師を引き受けたくない理由

(3) 公開講座の実績を教官の教育業績として評価することについて

大学公開講座の講師としての活動を大学教官の教育業績の1つとして評価することについては、全体では、「評価すべきである」が65.4%であり、評価に賛成の教官の比率が高い（図3-20）。これに対して、「評価する必要はない」は12.0%である。また、「どちらとも言えない」は約2割（19.8%）である。

これを年齢別にみたものが、図3-20である。全体として、どの年代においても「評価すべきである」の比率が高く、5割以上を占めている。また、40代までの教官の中に評価に対して肯定的な

傾向が多くみられる。この中で、「評価すべきである」の比率が特に高いのは、母数の実数が4の30歳未満を除くと、40代前半（92.0%）であり、次いで、30代前半及び40代後半（68.8%）である。これに対して、50代前半は53.2%、60代は57.7%である。

また、これを所属別にみたものが、図3-21である。「評価すべきである」は、どの所属にも共通して比率が高いが、教育学部の比率が最も高く、71.8%である。

さらに、これを職名別にみると、講師以外はいずれの職名においても、「評価すべきである」が6割以上を占めている（図3-22）。

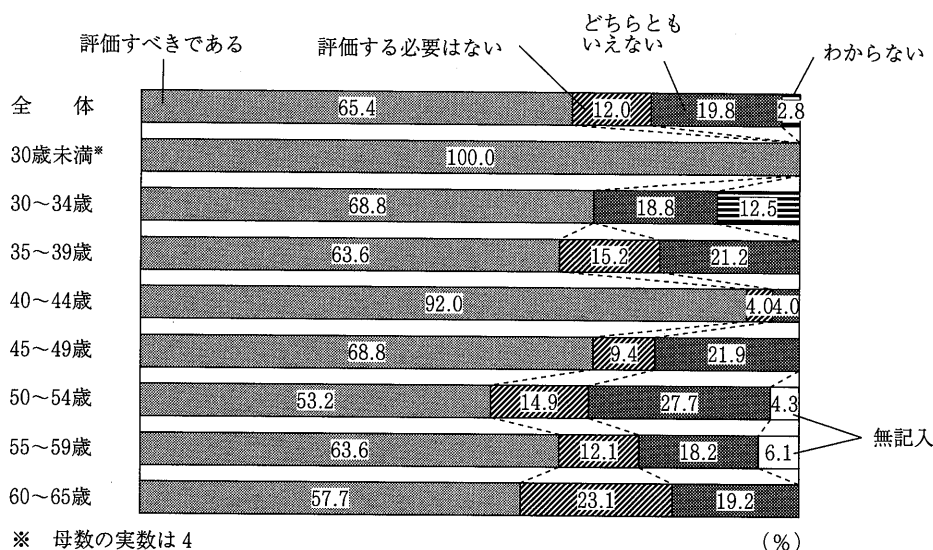


図3-20 年齢別にみた大学公開講座の実績を教官の教育業績として評価することについて

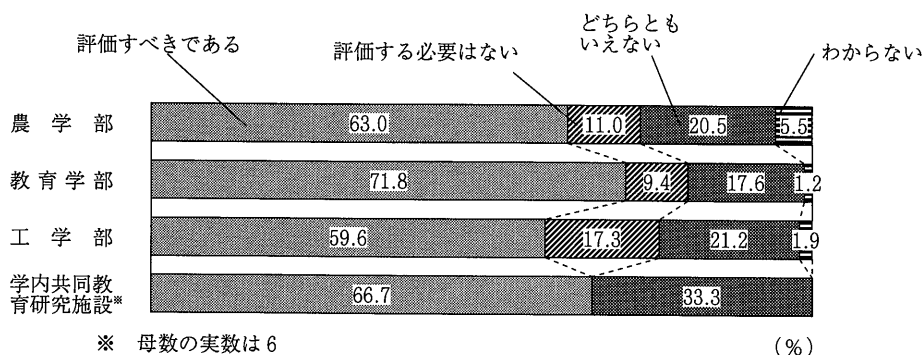


図3-21 所属別にみた大学公開講座の実績を教官の教育業績として評価することについて

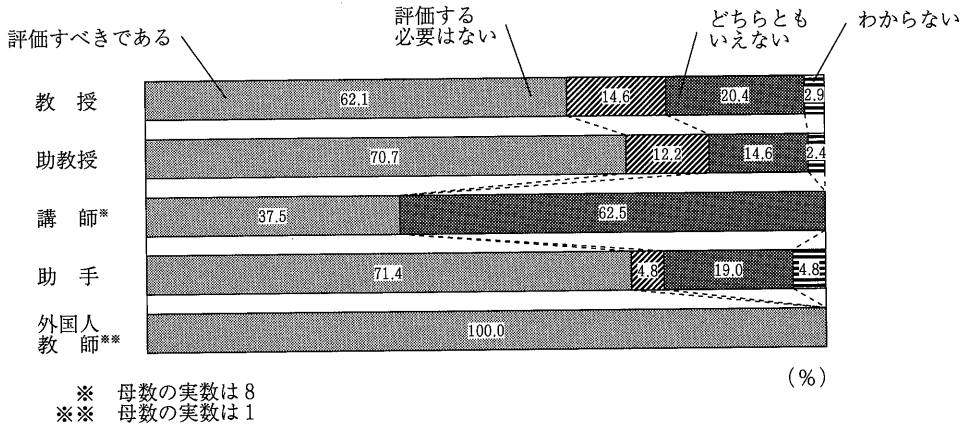


図3-22 職名別にみた大学公開講座の実績を教官の教育業績として評価することについて

#### 4 教官の学外における講演活動

##### (1) 教官の学外における生涯学習のための講演活動の実態

大学公開講座への関わりとともに、大学教官が直接学外の人々に対して行う生涯学習支援の1つに、県や市町村、教育委員会、企業、団体等、学外の関係機関、団体からの依頼を受けて行う生涯学習のための講演活動がある。例えば、市町村が住民を対象として行う市民講座、町民大学講座などでの講義、講演、あるいは、教育委員会や企業、団体等がその職員を対象として行う職員研修での講演等がある。宮崎大学の教官は、このような学外における生涯学習のための講演活動にどれほど関わりをもっているのだろうか。ここでは、このことについて明らかにすることにしてしよう。

まず、どのくらいの教官が学外において生涯学習のための講演活動を行っているかについてみてみることにする。図4-1は、この1年間(平成9年1月から12月)の学外における生涯学習のための講演活動の状況を表わしたものである。これによると、全教官のうち講演活動を「行った」という教官が32.3%であり、ほぼ3人に1人の教官が学外で生涯学習のための講演を行っているということになる。

これを年齢別にみたものが図4-2である。講演を行っている人の比率は、30代前半が最も低く12.5%となっている。その後、比率は40代後半

(46.9%)まで上昇し、50代前半で一度20%台に落ち込むが、再び高くなり、50代後半で最も高くなっている(54.5%)。しかし、60代になると急激にその比率は低くなり2割に達していない。

さらに、これを所属別に見てみると、「行った」という比率が最も高いのが教育学部で45.9%を示しておりほぼ半数に近い(図4-3)。次いで学内共同教育研究施設が33.3%、以下、農学部(26.0%)、工学部(19.2%)の順である。

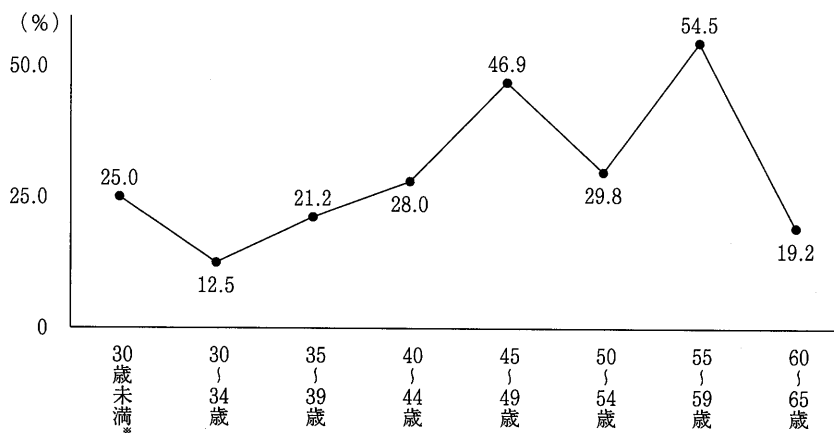
また、これは、職名によってどのような違いがみられるのだろうか。「行った」という比率が教授と講師では30%台後半であるのに対して、助教授が30.5%と少し低くなっている(図4-4)。最も低いのは助手である(4.8%)。

最後に、前でみた大学公開講座への関わり方の違いによって、学外での講演活動がどのように異なってくるかをみておくことにする。図4-5は、大学公開講座の講師の担当経験の有無別にみた学外における講演活動の状況を表わしたものである。これをみると、大学公開講座の講師の担当経験が「ある」場合に学外における講演活動を「行った」という比率が48.7%であるのに対して、公開講座の講師の経験が「ない」場合はその3分の1以下になっている(14.4%)。これをみると、大学公開講座の講師の経験があると学外でも生涯学習のための講演活動を行う傾向があるようである。



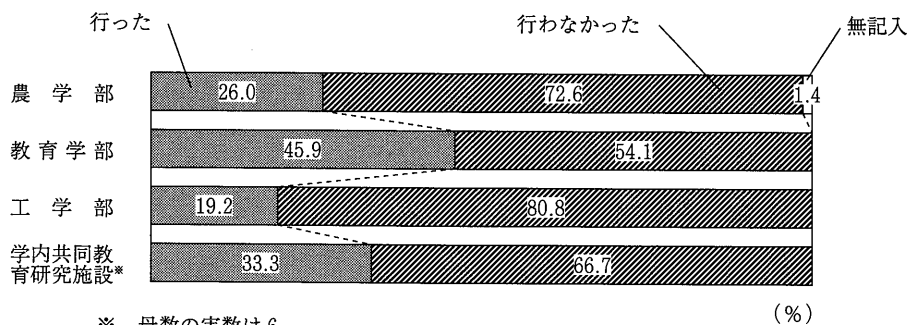


図4-1 学外における生涯学習のための講演活動



※ 母数の実数は4

図4-2 年齢別にみた学外における生涯学習のための講演活動を行った比率



※ 母数の実数は6

図4-3 所属別にみた学外における生涯学習のための講演活動

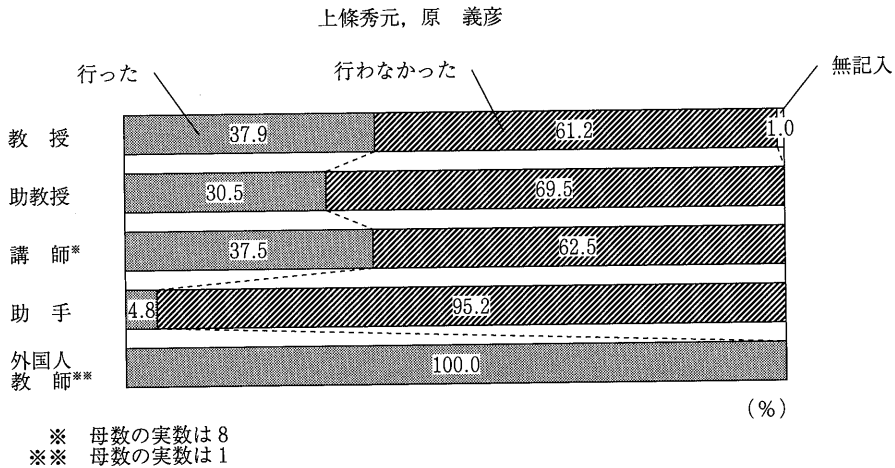


図 4-4 職名別にみた学外における生涯学習のための講演活動

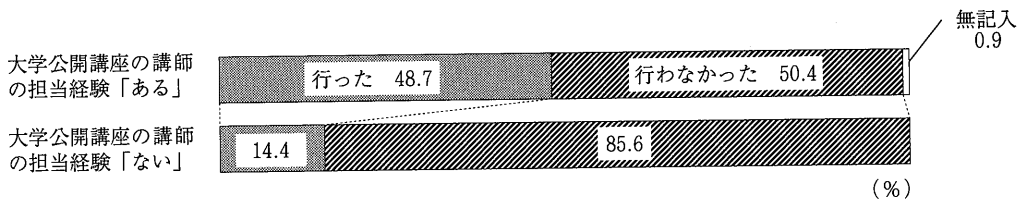


図 4-5 大学公開講座の講師の担当経験の有無でみた学外における生涯学習のための講演活動

### (2) 学外における講演活動の頻度

では、学外における生涯学習のための講演活動をどれくらいの頻度で行っているのだろうか。図 4-6 は所属別にみた年間の講演活動の回数を表わしたものである。まず、全体では、「1~2回」が最も多く 50.7%である。「3~4回」の比率はその約半数で 25.4%、「5~9回」,「10回以上」となるにつれてその比率は低くなっている。所属別にみると、農学部、教育学部においては回数が増えていくほどその比率が低くなる傾向は全体的の場合とかわらない。工学部の場合は「1~2回」の比率が 80.0%で他の学部等に比べ大きな値になっている。

### (3) 学外における講演活動の成果

さらに、このような学外での生涯学習のための講演活動は教官にとってどのような成果があるかをみえることにしよう。図 4-7 は、学外において講演活動を行ってよかったと思うことを表わしたものである。これによると、「地域社会への

貢献ができた」が 69.1%で最も高くなっている。このことから、学外で講演活動を行った教官のうちおよそ 7割が地域社会に何らかの貢献ができたと思っているということになる。次に多いのは「成人学習者の意欲の高さを知った」で 50.0%となっている。それ以降は、「成人に対する教育方法について考える機会が得られた」(39.7%)、「学外の関係者との人間関係が深まった」(36.8%)が 3割を越えた値となっている。最も低いのは「学内における自分の評価が高まった」であり、その比率はわずか 1.5%でしかない。なお、教官自身の研究に直接関わる「自分の研究活動に対して刺激を受けた」が 29.4%であることから、3割ぐらいの教官が学外での講演をすることによって自分の研究に刺激を受けたと感じていることがわかる。

これを所属別にみるとどうだろうか。学内共同教育研究施設の母数が小さいので学部間に限定してその違いが大きいものを見ると、「地域社会への貢献ができた」については工学部、教育学部、

宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

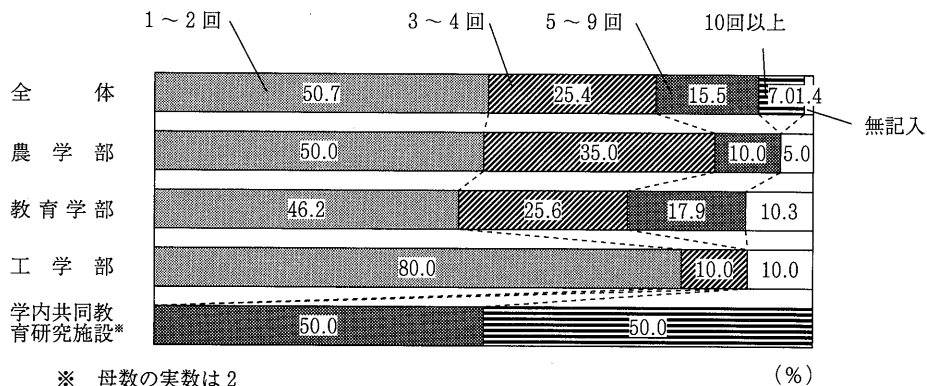


図4-6 所属別に見た講演活動の回数

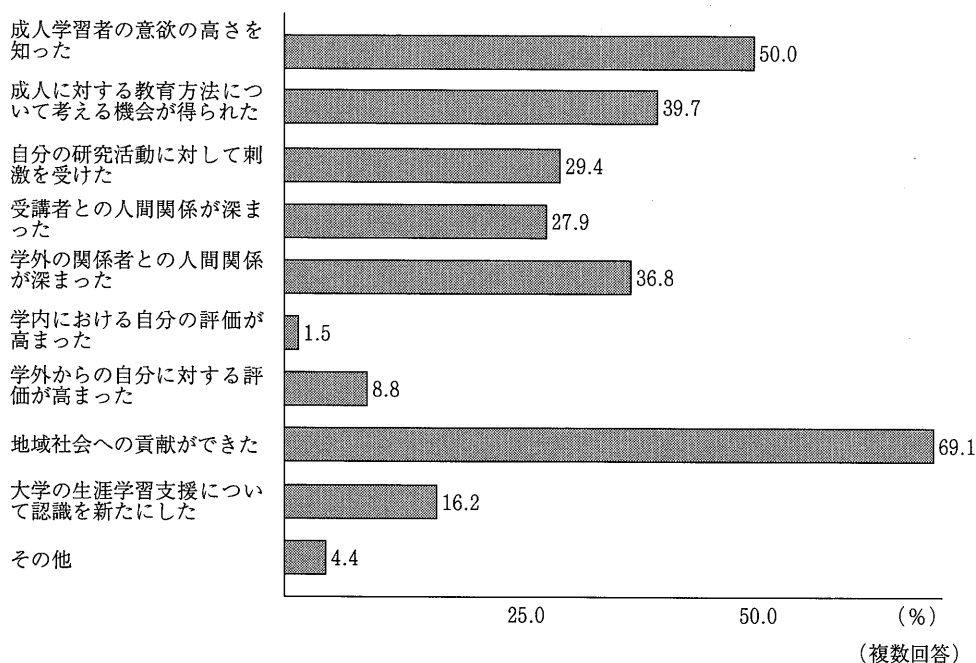


図4-7 学外において講演活動を行ってよかったと思うこと

農学部の順に比率が下がっていき、最も高い工学部と最も低い農学部では19%ほどの差がある(図4-8)。また、「自分の研究活動に対して刺激を受けた」については教育学部が最も高く(34.2%)、最も低い農学部と比べると17.5%の違いがみられる。

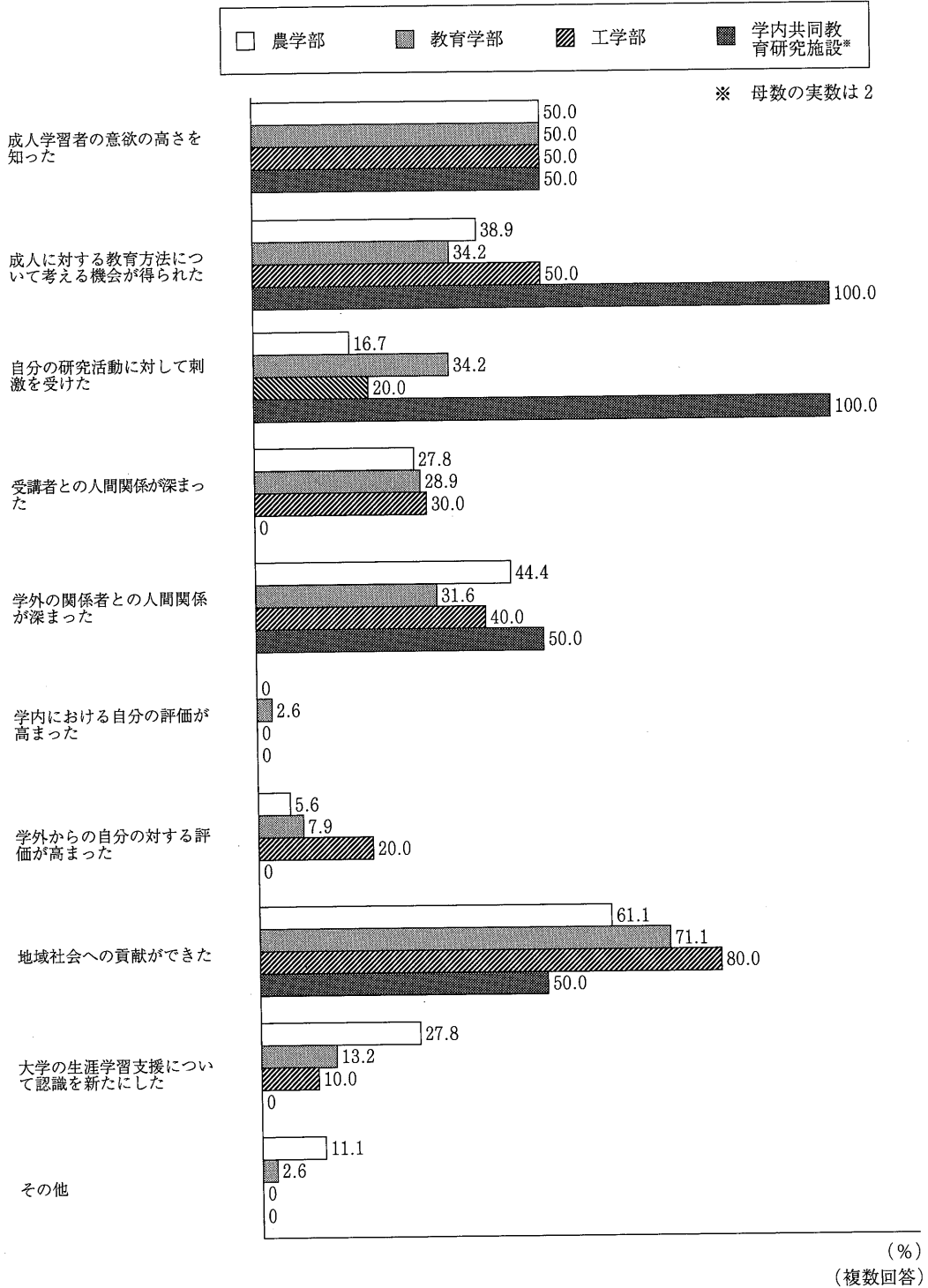


図4-8 所属別に見た学外において講演活動を行ってよかったと思うこと

(4) 学外からの講演等の依頼に対する意識

では、今後、学外から生涯学習のための講演等の依頼があった場合、宮崎大学の教官のうちどれくらいがそれを引き受けるのだろうか。このことについてさらにみていくことにする。図4-9は、学外からの講演依頼を引き受けることへの教官の意欲を表わしたものである。これをみると、まず全体では、「可能な限り引き受けたい」が29.5%、「場合によっては引き受けたい」が47.9%、「あまり引き受けたくない」が18.9%、「引き受ける気持ちは全くない」が3.2%となっている。「可能な限り引き受けたい」と「場合によっては引き受けたい」の比率を合わせると全体の4分の3を越え

ており、4人のうち3人は学外から講演依頼があれば少なくとも場合によっては引き受けようと思っているということになる。

これは年齢の違いで差がみられるのだろうか。「可能な限り引き受けたい」は30歳未満と40代後半では40%を越えているのに対して、30代後半では21.2%、30代前半では25.0%と低くなっている(図4-9)。「可能な限り引き受けたい」と「場合によっては引き受けたい」の比率を合わせてみると、40代前半では9割近い教官が少なくとも場合によっては引き受けたいと思っているが、30代後半ではその割合は6割台にとどまっている。

また、これを学部別にみたものが図4-10であ

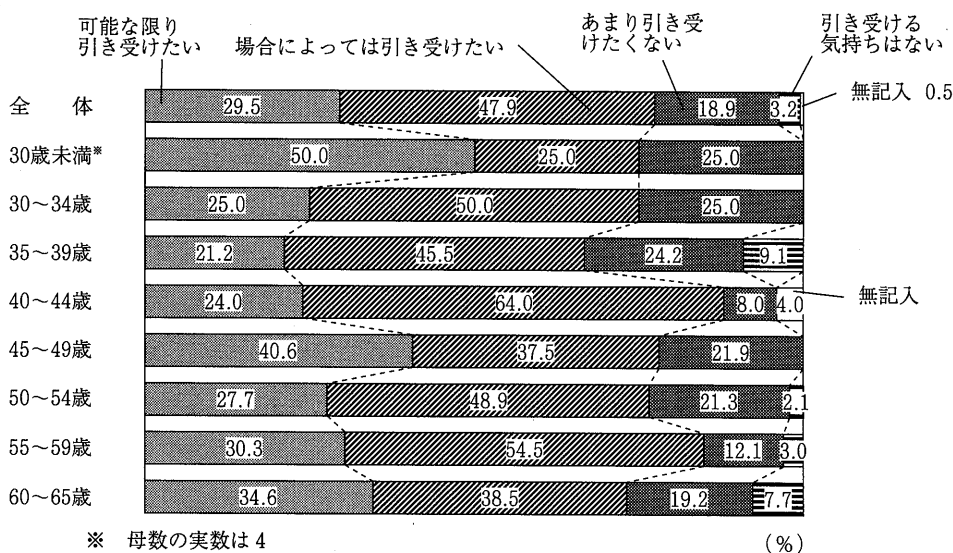


図4-9 年齢別にみた学外からの講演依頼を引き受ける意欲

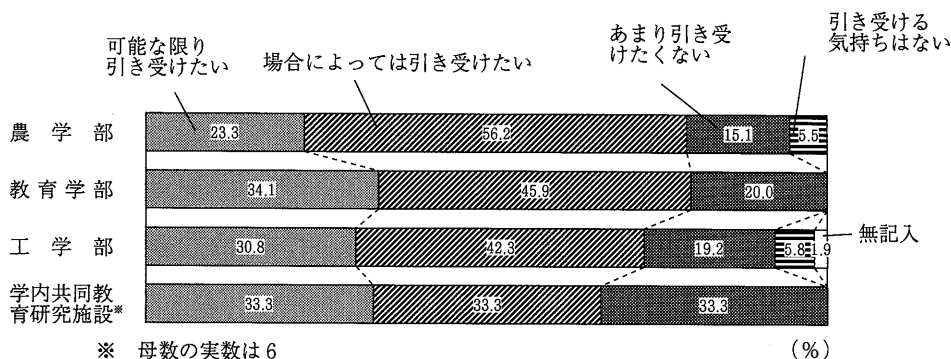


図4-10 所属別にみた学外からの講演依頼を引き受ける意欲

る。「可能な限り引き受けたい」は教育学部で最も高く34.1%を示している。最も低いのは農学部  
の23.3%であり、教育学部の場合と10%以上の差  
がみられる。

さらに、職名別にみた学外からの講演依頼を引き  
受けたい意欲には違いがあるかどうかをみると、  
「可能な限り引き受けたい」という比率は外国人  
教師を除くと教授の場合が34.0%で最も高くなっ  
ている(図4-11)。次いで、助手の33.3%、助  
教授の24.4%、講師の12.5%の順になっている。  
他方、「あまり引き受けたくない」の比率は、講  
師および助手では30%台であるが、教授と助教授  
ではそれより低く10%台後半の値である。

最後に、この1年間での学外における生涯学習  
のための講演活動の有無によって、学外からの講  
演依頼を引き受けたい意欲がどのように違うかをみ  
ておくことにしよう。図4-12をみると、学外に  
おける講演活動が「ある」場合には「可能な限り  
引き受けたい」という比率が44.3%であり、講演  
活動が「ない」場合のおよそ2倍になっている。  
反対に、「あまり引き受けたくない」の比率は、  
講演活動が「ある」場合が10.0%で、「ない」  
場合の半分以下である。このことから、学外での生  
涯学習のための講演活動をした経験があるほど、  
今後も学外からの講演依頼を引き受けたいとする  
傾向があることがうかがえよう。

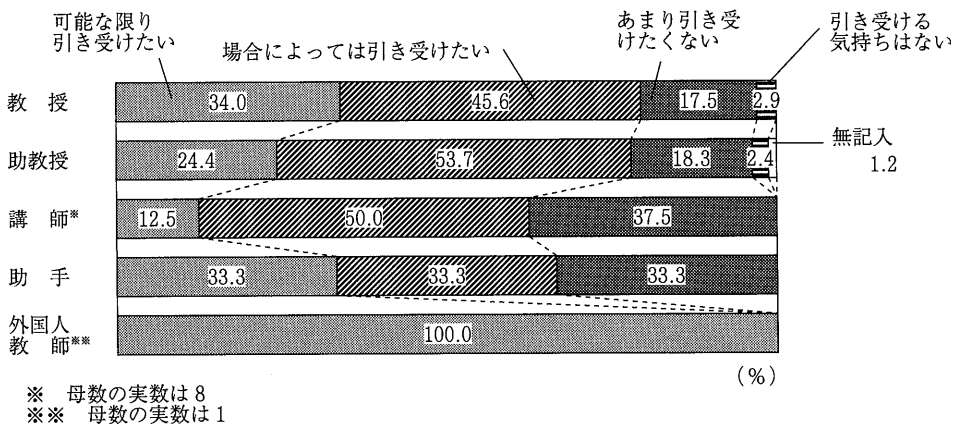


図4-11 職名別にみた学外からの講演依頼を引き受けたい意欲

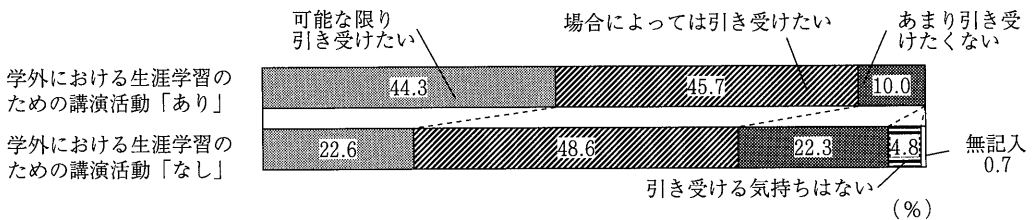


図4-12 学内における生涯学習のための講演活動の有無でみた学外からの依頼を引き受けたい意欲

## 5 宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策

### (1) 年齢別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識

さらに、ここでは、今後、宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策について、宮崎大学の教官がどのように考えているかを明らかにしようと思う。今回の調査では、大学が果たす次の6つの生涯学習支援方策についての教官の意識を明らかにした。その支援方策とは、「大学の公開講座」、「教官の学外における生涯学習のための講演活動」、「大学の正規の課程への社会人の受け入れ」、「学外の関係機関との研究協力」、「教官の研究内容の学外への情報提供」、「教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供」である。

まず、全体では、「もっと力を入れるべきである」の比率が最も高いのが「学外の関係機関との研究協力について」の67.7%である(図5-1)。これをみると、3人のうち2人までが学外の機関との研究協力を力を入れるべきだと思っていることになる。また、この比率が50%を越えているのは、「大学の正規の課程への社会人の受け入れについて」(62.7%)、「教官の研究内容の学外への情報提供について」(56.2%)であり、半数以上の教官がこの点について積極的に進めるべきだと考えていることになる。このほか、「大学の公開

講座について」、「教官の学外における生涯学習のための講演活動について」、「教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供について」では、「もっと力を入れるべきである」とする比率は40%台である。

これを年齢別にみたのが図5-2から図5-7である。まず、「大学の公開講座について」では、「もっと力を入れるべきである」の比率が30代後半までは30%台後半から50%のあたりを推移するが、40代前半で72.0%と最も高くなっている(図5-2)。それが40代後半、50代前半では30%台まで下がるが、50代後半から再び上昇し、60代では61.5%にまでなっている。このことから、大学の公開講座については、若年層の30歳未満、中間層の40代前半、高齢層の60代において力を入れるべきだと考えている教官が多いようである。

「教官の学外における生涯学習のための講演活動について」の場合も「大学の公開講座」と同じ傾向がみられ、「もっと力を入れるべきである」の比率は30歳未満で50.0%と他の年代に比べると高く、40代前半で68.0%と最も高くなり、それ以降比率は下降するが、50代後半から再び上昇し、60代では50.0%になっている(図5-3)。

「大学の正規の課程への社会人の受け入れについて」は、どの年代でも「もっと力を入れるべき

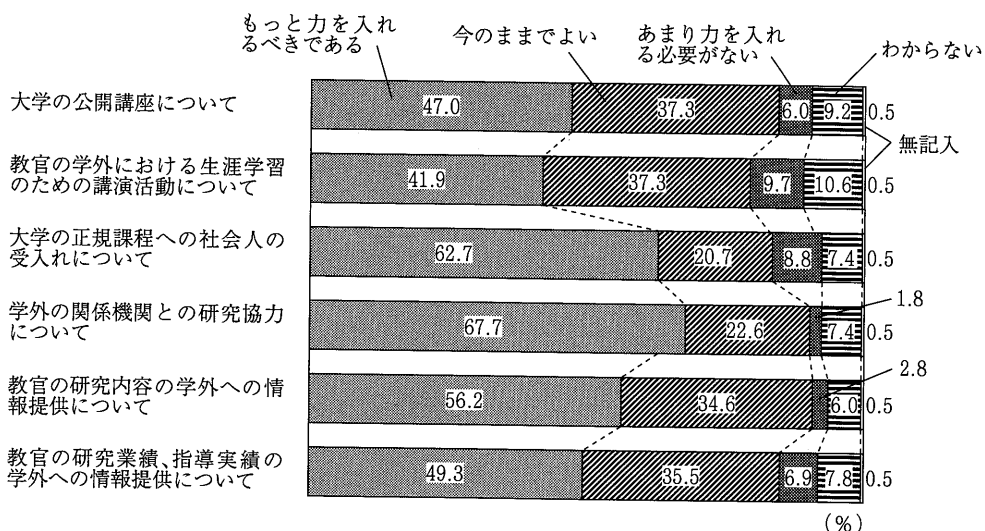


図5-1 宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識

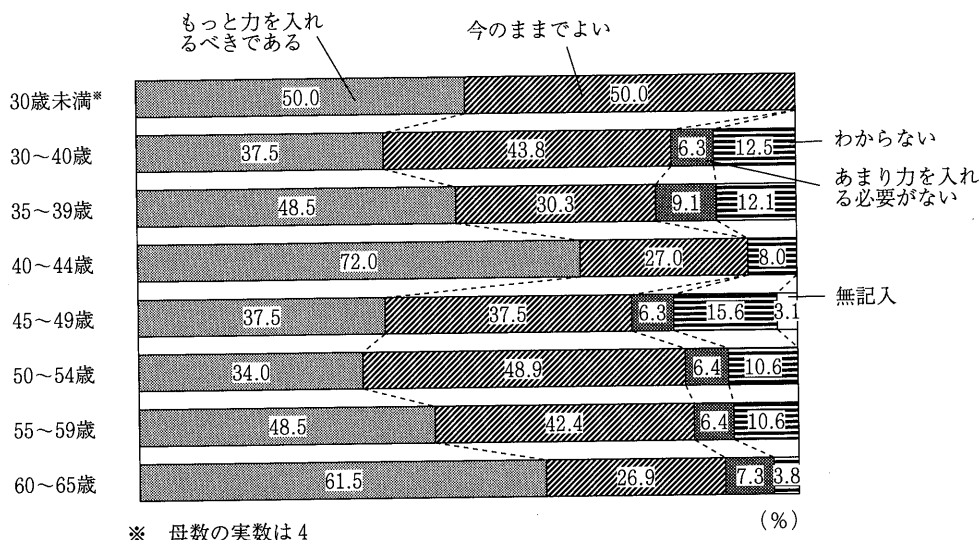


図5-2 年齢別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識  
～大学公開講座について～

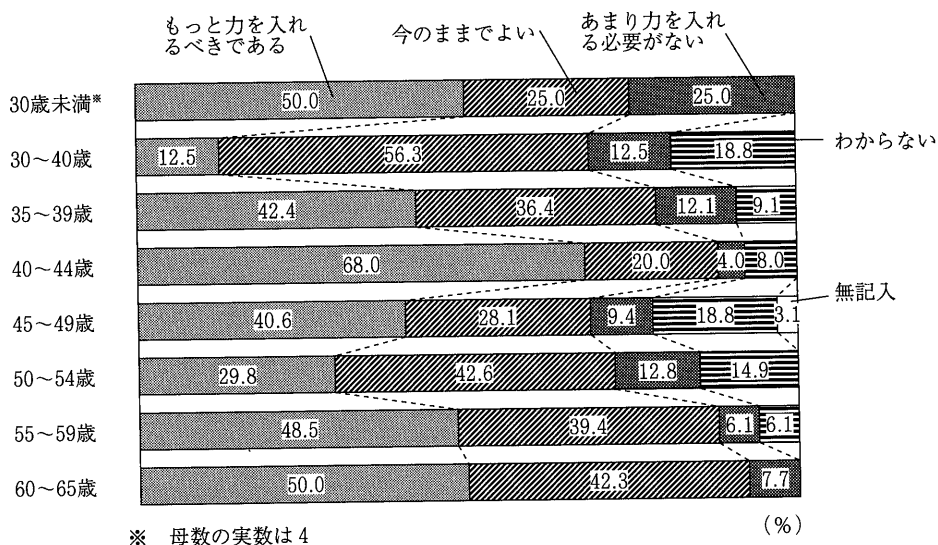


図5-3 年齢別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識  
～教官の学外における生涯学習のための講演活動等について～

である」が50.0%を越えているが、40代前半の場合は72.0%にまで達している(図5-4)。

「学外の関係機関との研究協力について」で注目されるのは、「もっと力を入れるべきである」の比率が30代前半から40代前までが他に比べて高く、75.0%を越えていることである(図5-5)。

これは、この年代の教官が特に学外の機関との研究協力を力を入れるべきだと考えているということを示している。

「教官の研究内容の学外への情報提供については、「大学の公開講座」や「教官の学外における生涯学習のための講演活動について」の場合と類



宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

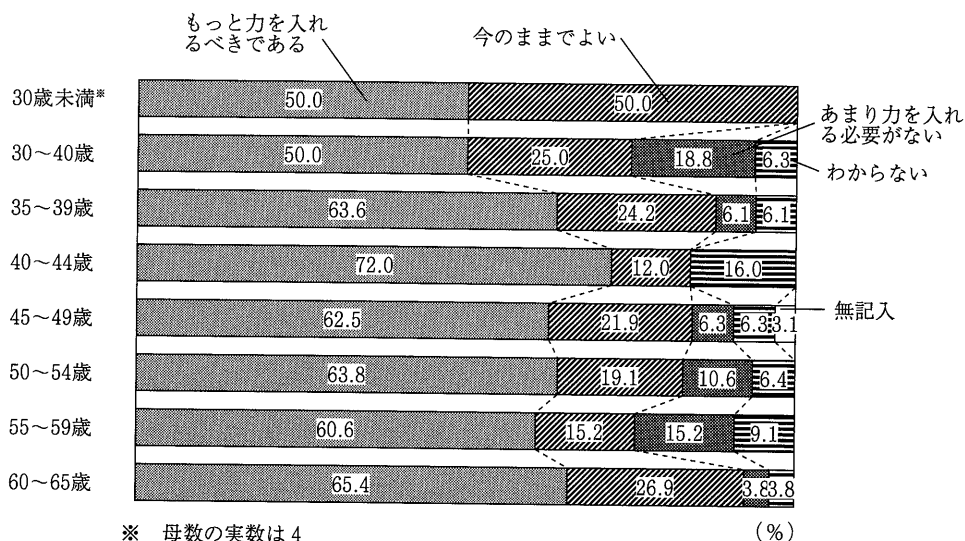


図5-4 年齢別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識  
～大学の正規の課程への社会人に受け入れ促進について～

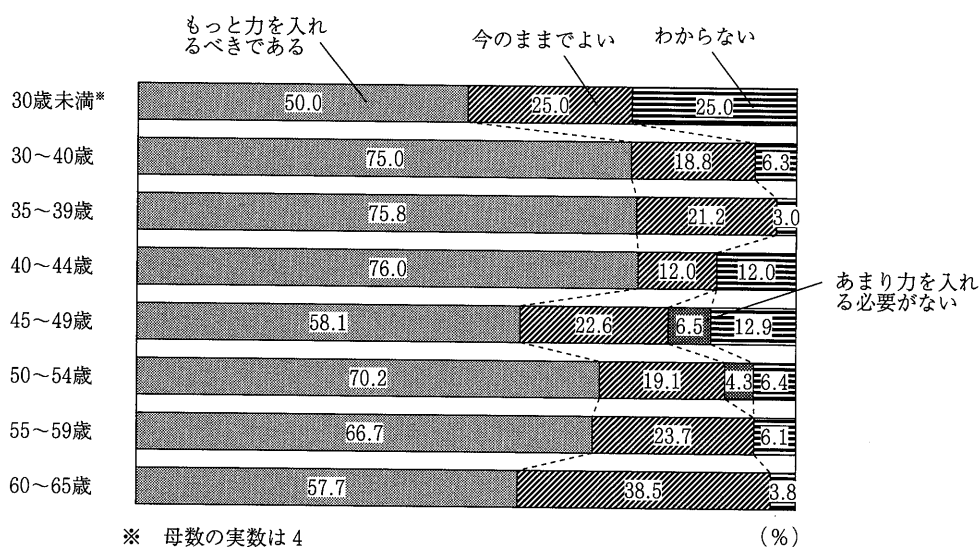


図5-5 年齢別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識  
～学外の関係機関の研究協力について～

似た傾向がみられ、30歳未満、30代後半から40代前半、60代において「もっと力を入れるべきである」とする比率が高くなっている（図5-6）。

最後に「教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供について」は、「もっと力を入れるべきである」が30歳未満や40代前半で高いのはこれま

でと似ているが、ここでは、このほか50代後半でも高くなっている（図5-7）。その一方で、60代では「もっと力を入れるべきである」の比率が他に比べて低く、「今のままでよい」とする割合が4割を越えている。

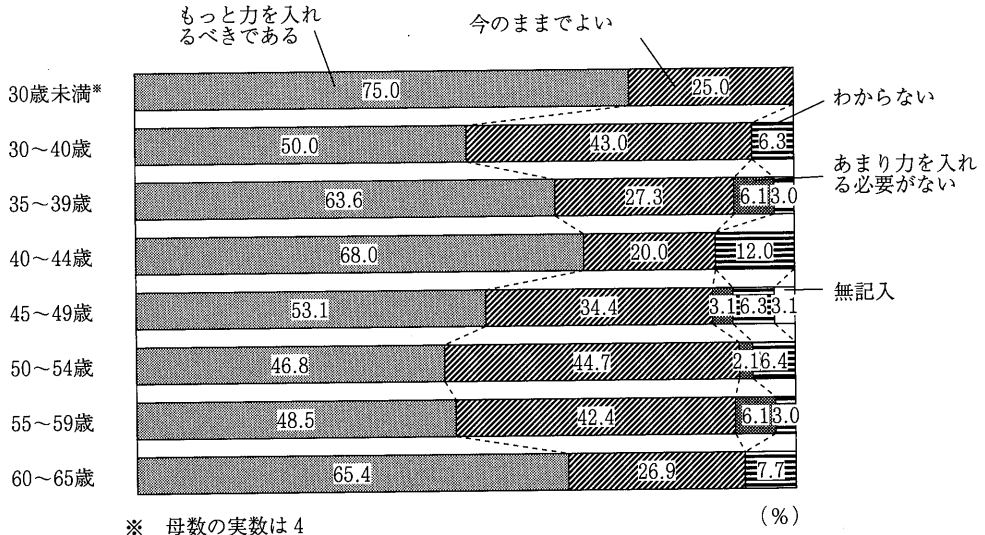


図5-6 年齢別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識  
～教官の研究内容の学外への情報提供について～

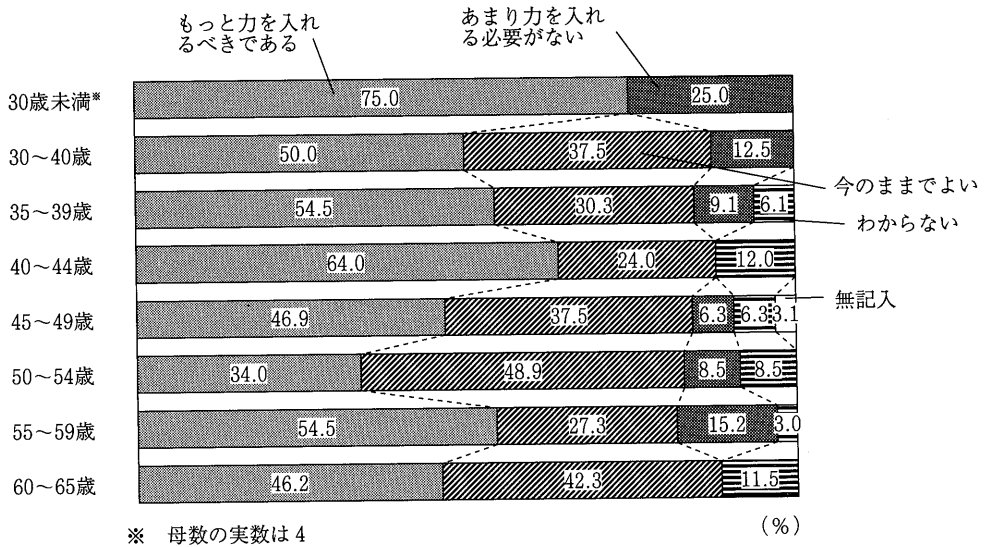


図5-7 年齢別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識  
～教官の研究業績, 指導実績の学外への情報促進について～

## (2) 所属の違いでみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識

さらに、この意識は所属の違いによってどのような差がみられるかをみてみることにする。図5-8は「大学の公開講座について」の場合を表わしている。「もっと力を入れるべきである」については、母数の実数は小さいが学内共同教育研究施設が学部よりも高く66.7%となっている。学部では、教育学部が57.6%であり、教育学部の半数以上の教官が大学公開講座についてもっと力を入れるべきだと思っていることになる。最も少ないのが農学部で37.0%である。

「教官の学外における生涯学習のための講演活動について」では、教育学部で「もっと力を入れるべきである」の比率が最も高く52.9%になっている(図5-9)。この比率は、農学部、工学部、学内共同教育研究施設では30%台である。

「大学の正規の課程への社会人の受け入れについて」の場合は、「もっと力を入れるべきである」と考えているのは学内共同教育研究施設が83.3%で最も多いが、各学部では50%台後半から60%台にかけてであり、学部間で大きな差はみられない(図5-10)。これと同じ傾向なのが「学外の関係機関との研究協力について」であり、学内共同教育研究施設で「もっと力を入れるべきである」の比率が80%台であるのに対して、各学部はいずれも60%台になっている(図5-11)。

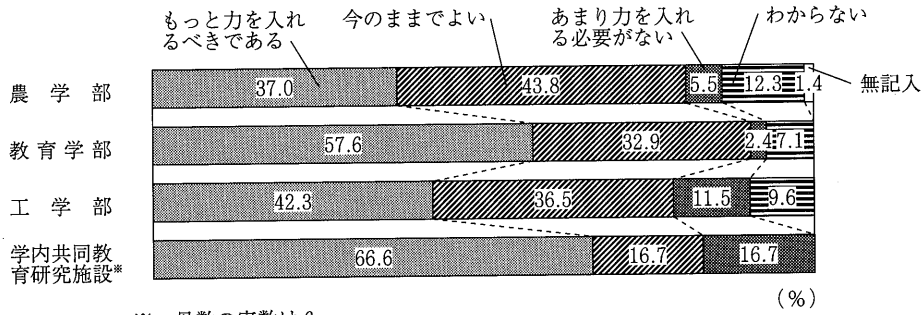
さらに、図5-11、5-12は「教官の研究内容の学外への情報提供について」、「教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供について」の場合を表わしている。この2つの場合は類似した傾向があり、「もっと力を入れるべきである」の比率は、高い順に学内共同教育研究施設、農学部、工学部、教育学部である。とりわけ教育学部においては、いずれの場合も40%台であり、研究内容や研究業績、指導実績等の学外への情報提供については他の学部等に比べ積極的に進めようとする教官の割合が他学部比べて少ないということが出来る。

## (3) 職名の違いでみた宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策に対する意識

ここでは、職名別に宮崎大学が果たす生涯学習支援の方策についての意識をみておこう。図5-14から図5-19がそれぞれの項目について職名別に表わしたものである。外国人教師は母数が1であるので、ここではこれを除いて考えることにする。「もっと力を入れるべきである」に着目してみると、6つの生涯学習支援の方策のうち、教授と助教授で5%以上差があるのは「大学の正規の課程への社会人の受け入れについて」(図5-16)と「学外の関係機関との研究協力について」(図5-17)で、ともに教授の方が比率が大きくなっているものの、そのほか4つの方策についてはほとんど差がないといっていだらう。

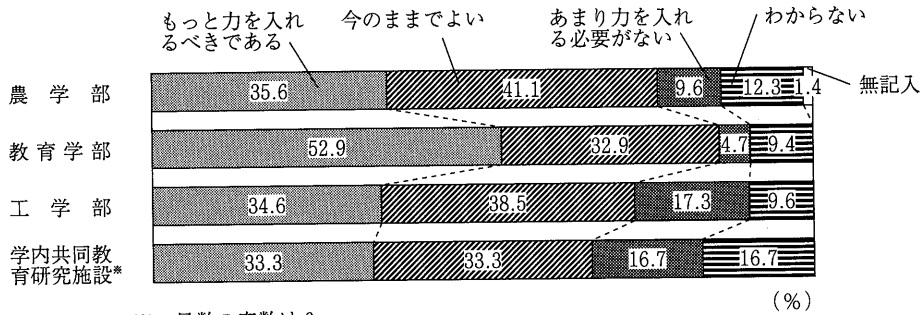
ここで違いがみられるのは講師や助手の場合である。まず、いずれの方策についても「もっと力を入れるべきである」の比率が講師の場合に最も低くなっている。たとえば、「大学の公開講座について」では、助教授が51.2%、教授が47.6%、助手が38.1%であるのに対して、講師の場合が12.5%であり助教授の場合の4分の1以下である(図5-14)。とくに「教官の学外における生涯学習のための講演活動について」では、講師のうちで「もっと力を入れるべきである」と考えている教官は皆無である。(図5-15)

さらに、「学外の関係機関との研究協力について」、「教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供について」においては、ともに「もっと力を入れるべきである」の比率が講師の場合で最も低くなっているのに加えて、助手の場合が最も高い値になっている(図5-17、図5-19)。このことから、講師の母数は小さいので断定はしにくいですが、一般的に講師が他の場合に比べて宮崎大学が果たす生涯学習支援方策には今のままでよいとする現状維持派が多いといえるのではないだろうか。



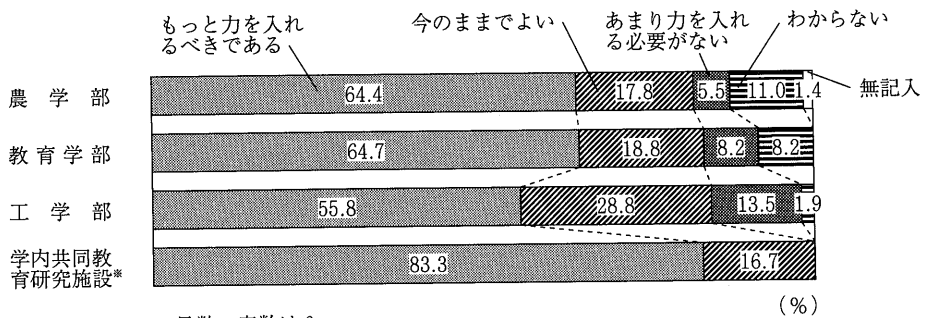
※ 母数の実数は 6

図 5-8 所属別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
～大学の公開講座について～



※ 母数の実数は 6

図 5-9 所属別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
～教官の学外における生涯学習のための講演活動について～



※ 母数の実数は 6

図 5-10 所属別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
～大学の正規の課程への社会人の受け入れについて～

宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態

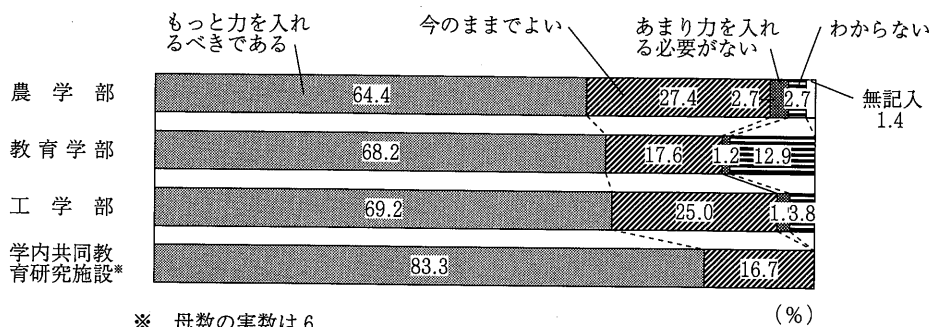


図 5-11 所属別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
～学外の関係機関との研究協力について～

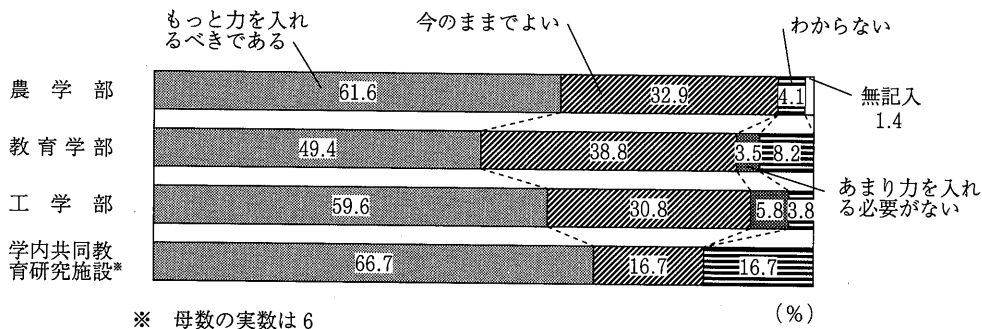


図 5-12 所属別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
～大学の正規の課程への社会人の受け入れについて～

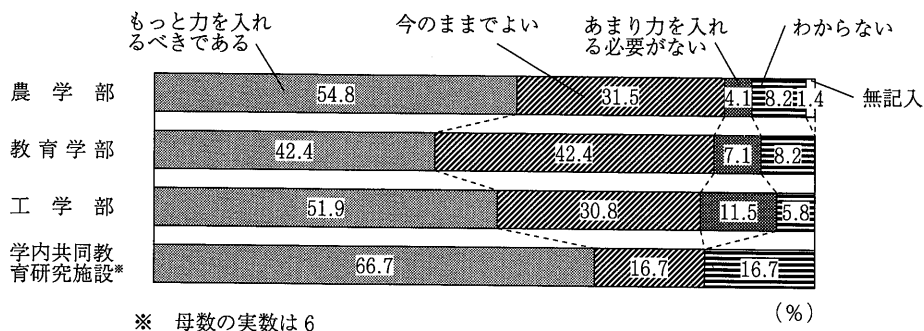
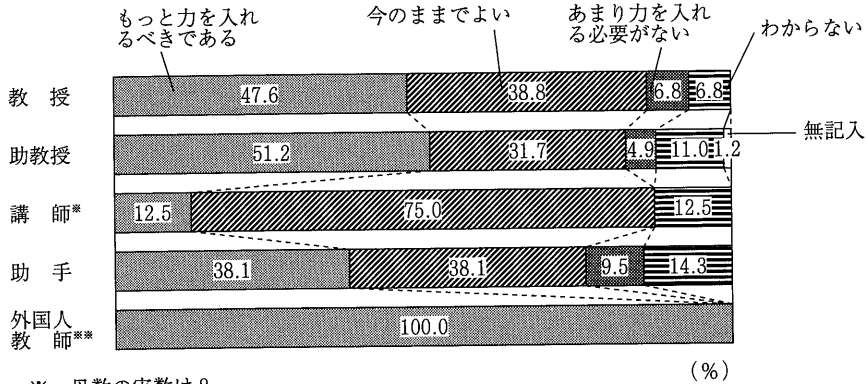
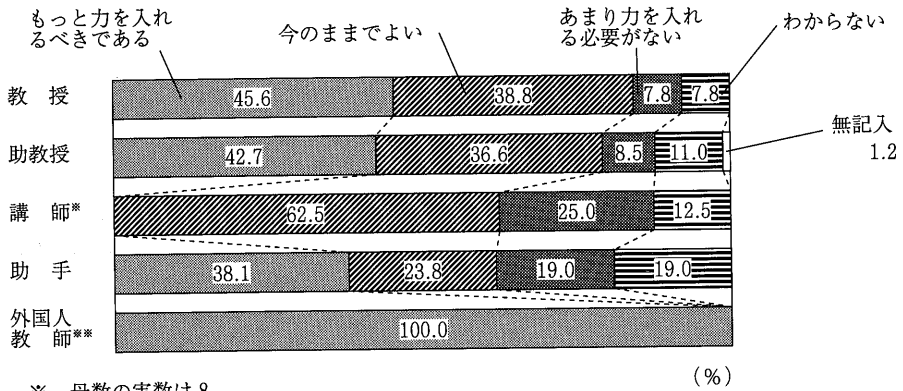


図 5-13 所属別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
～教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供について～



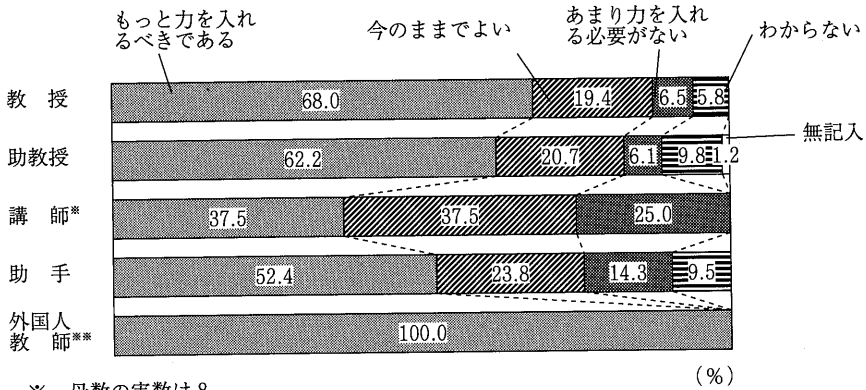
※ 母数の実数は 8  
 ※※ 母数の実数は 1

図 5-14 職名別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
 ~大学の公開講座について~



※ 母数の実数は 8  
 ※※ 母数の実数は 1

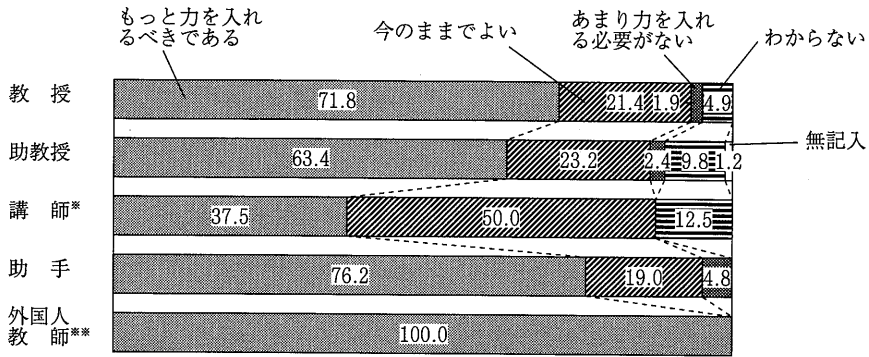
図 5-15 職名別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
 ~教官の学外における生涯学習のための講演活動について~



※ 母数の実数は 8  
 ※※ 母数の実数は 1

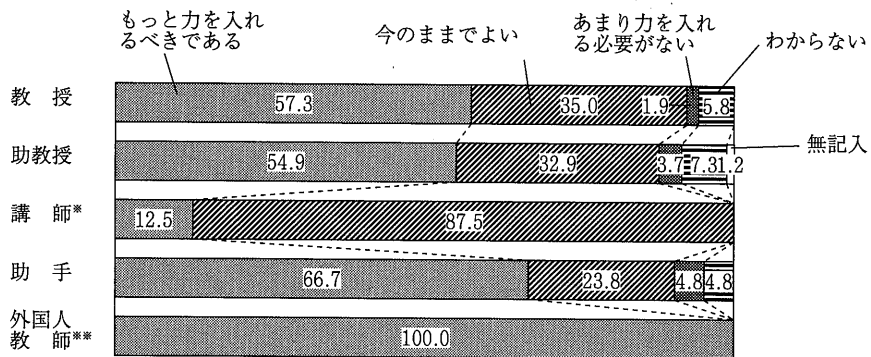
図 5-16 職名別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
 ~大学の正規の課程への社会人の受け入れについて~

宮崎大学教官の生涯学習支援に対する意識と実態



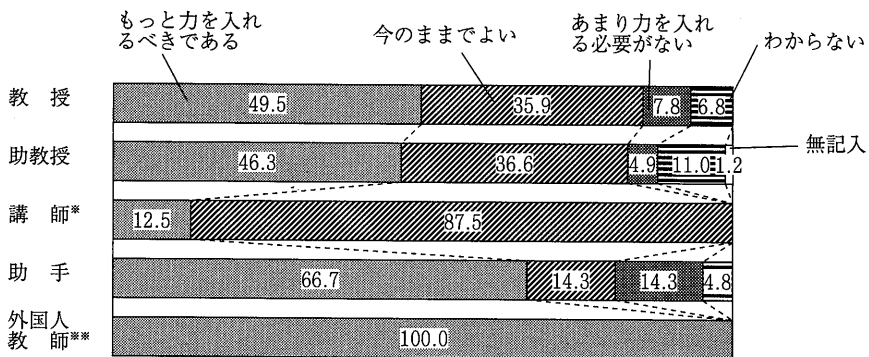
※ 母数の実数は 8  
 ※※ 母数の実数は 1

図 5-17 職名別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
 ~学外の関係機関との研究協力について~



※ 母数の実数は 8  
 ※※ 母数の実数は 1

図 5-18 職名別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
 ~教官の研究内容の学外への情報提供について~



※ 母数の実数は 8  
 ※※ 母数の実数は 1

図 5-19 職名別にみた宮崎大学が果たす生涯学習支援に対する意識  
 ~教官の研究実績、指導実績の学外への情報提供について~

## 6 まとめと提言

最後に、以上の分析に基づき、傾向や問題点を整理し、今後の課題を述べたい。

この調査に対しては、全体の6割強の教官から回答を得た（農学部58.4%、教育学部67.4%、工学部55.3%、学内共同教育研究施設66.6%）。4割近くの教官から協力を得られなかったという実態は、生涯学習支援に対する教官の関心の程度を表わしているとも考えられる。今後とも、このような調査を継続的に実施することにより、大学の生涯学習支援に関する課題を積極的に追究していきたい。

### (1) 生涯学習について、教官の理解を深めるために

教官が生涯学習についてどの程度理解しているかを示唆するものが、この調査で示した5つの見解への賛否であった。

まず、「21世紀には国民の間で生涯学習がますます盛んになると思う」という見解に対しては、ほぼ4分の3の教官が「そう思う」と答えている。このように、多くの教官の中に、生涯学習の広がりや発展への楽観的な認識がみられる。

次に、2番目以降の見解を肯定的な表現に書き換えて、これに対する賛否の割合を示すと、表6-1の通りである。

青少年の学習活動を生涯学習の分野に含めることについては、ほぼ4分の3の教官が賛意を示している。一方で、学校教育を生涯学習の分野に含

めることについては、賛成はほぼ6割であり、国の生涯学習施策の見解が教官の間に十分浸透していないことがうかがえる。

全体として、多くの教官が生涯学習に対して関心を示していることや共通の認識をもっていることが、今回の調査で明らかとなった。生涯学習とは何かについては、基本的には教官一人一人の自由な判断に任せられるのであり、この意味で多様な見解があってもいいところである。したがって、このように（一定の共通性がみられる反面で）見解が分かれたこと自体、健全な姿と言うことができる。この点で気になることは、「わからない」がいずれの設定でも1割内外を占めたことである。

改めて指摘するまでもなく、人々の生涯学習への関心の高まりは、今日の急激な社会構造の変化や心の豊かさや暮らしやすさを求める人々の意識の変化と結びついている。また、国の文教施策においても、学歴偏重社会から生涯学習社会への移行が重要な戦略的な課題となっている。この意味でも、本学教官が生涯学習の意義や動向に一層関心をはらうことを期待したい。

### (2) 教官の生涯学習支援の現状と課題

次に、教官の生涯学習支援の現状と課題について、そのための積極的な方法の一つである教官の大学公開講座等への関わりと学外における生涯学習のための講演活動について、今後の課題を考えてみたい。

表6-1 教官の生涯学習についての理解

(%)

	賛成	反対	わからない
「青少年の学習活動も生涯学習に含まれる」という見解について	75.6	15.7	8.8
「スポーツ、趣味活動、ボランティア活動などは、生涯学習とは別個の活動である」という見解について	18.4	69.6	12.0
「学校教育は生涯学習の分野に含まれる」という見解について	62.7	27.6	9.7
「無意図的な学習活動も生涯学習の分野に含まれる」という見解について	59.5	27.2	13.0



#### ア 公開講座の講師や学外における講演活動の現状

まず、大学公開講座への関わりについては、これまでに大学公開講座の講師を担当した経験がある教官は52.1%で、約半数である。また、学外における生涯学習のための講演活動については、約3分の1の教官が「行った」と答えている。

裏を返せば、約半数の教官は大学公開講座の講師を担当した経験がなく、また、約3分の2の教官が学外における生涯学習のための講演活動の経験がないということである。

大学公開講座の担当経験は年齢による差異が大きく、年代が高くなるほど、担当をした経験がある教官の割合が多くなる傾向がみられた。特に、30代前半(6.3%)と50代後半(69.7%)の間には、60%強の差がみられた。また、職名別では、教授、助教授、講師、助手の順に、経験者の比率が低くなり、教授が7割程度であるのに対して、助手で1割程度である。

学外における生涯学習のための講演活動についても、30代に比べて、40代から50代で「行った」比率が高い。

若手教官の参加が少ないことについては、様々な要因があろうが、そのことの検討を含めて、今後、若手教官の参加を促すための方策を検討する必要がある。

また、大学公開講座の担当経験は、所属別では、農学部と教育学部が6割前後であるのに比べて、工学部が少なく、約3分の1であった。

次に、大学公開講座の講師を担当した最も新しい時期については、4年以内が74.1%で、約4分の3を占めた。一方で、5～9年ほど前が約2割であった。特に、50歳以上では、5年以上前が3割を越えている。

公開講座の講師担当は(毎年とは言わないまでも、可能ならば)少なくとも数年に1度は担当するという形が望ましいと思われる。その意味で、過去に担当した経験があるといっても、最近になって担当していないというケースについても、その理由を検討する必要がある。

#### イ 公開講座の講師や学外における講演活動のメリット

それでは、大学公開講座等のメリットは何であろうか。これに関しては、「大学公開講座の講師を担当してよかったこと」や「学外において講演活動を行ってよかったことについて」の回答が参考になろう。

まず、大学公開講座の講師を担当してよかったことについて、特に多かったことは「地域社会への貢献ができた」であった。このことは、公開講座が地域社会への貢献という役割を担っていることを多くの教官が認識していることを示している。

次いで、「成人学習者の学習意欲の高さを知った」、「成人に対する教育方法について考える機会が得られた」の比率が高い。また、2割近くの教官が「自分の研究活動に対して刺激を受けた」と答えている。このように、公開講座や学外における講演活動は、教官自身が教育・研究を進める上で役に立つことが少なくない。また、ほぼ4人に1人が受講者や学外の関係者との人間関係の深まりや「大学の生涯学習支援について認識を新たにした」ことをあげている。

また、学外において講演活動を行ってよかったことについても、類似の傾向がみられる。学外において講演活動を行ってよかったことと大学公開講座の講師を担当してよかったことを比べて、多い事項と少ない事項をあげると、表6-2のようにまとめられる。当然のことながら、学外における講演活動の方が、対外的な面についての評価が高い。

このように、公開講座の講師や学外における講演活動は、地域社会への貢献と併せて、教官自身にとってのメリットも大きい。その意味からも、積極的な関わりを奨励したい。

なお、公開講座等を担当した経験や学外において講演活動を行った経験が教官にとってプラスになっていることは、今後とも公開講座を担当する意欲等にもつながるものと思われる。事実、これまでに公開講座の講師を担当した経験がある教官は、その経験がない教官に比べて、今後も講師を

表6-2 学外において講演活動を行ってよかったことと大学公開講座の講師を担当してよかったことの比較  
(単位は%)

	学外において講演活動を行ってよかったこと		大学公開講座の講師を担当してよかったこと
地域社会への貢献ができた	69.1	>	58.3
学外の関係者との人間関係が深まった	36.8	>	24.1
自分の研究活動に対して刺激を受けた	29.4	>	17.6
大学の生涯学習支援について認識を新たにした	16.3	<	24.1

引き受ける気持ちをもつ人が多い。

ウ 公開講座の講師等の活動を阻害する要因  
今後公開講座の講師を引き受ける気持ちについては、約7割の教官がその意向をもっていることが明らかになった。今後は、このような意向を実施に移すことが期待される。

一方で、約3割の教官が引き受ける気持ちがないことが明らかになった。以下、その理由を分析することにより、阻害要因を明らかにしたい。

特に多かったのは、「授業や学生への指導が忙しくて時間がとれないから」と「自分の研究内容が公開講座に向かないと思うから」であり、約半数であった。次いで、「研究時間をとられたくないから」、「大学の運営に関する業務が忙しいから」が多い。自分の研究内容が公開講座に向かないという理由を除けば、いずれも時間的なゆとりのなさが関係している。この点に関しては、教官の勤務条件も影響していると思われるが、一方で公開講座への理解や意欲が少ないことも関係していると思われる。換言すれば、公開講座に対して前向きな姿勢をもてば、忙しい中にもやりくりすることも可能となろう。

「自分の研究内容が公開講座に向かない」という理由については、果たしてそのように割り切ってしまうて良いものであろうか。公開講座は研究成果を社会に還元するための有効な方法の一つであるという意味からも、再考を期待したい。

また、「成人向けの教育方法に慣れていないか

ら」という理由が1割強あった。

比率は少ないが、成人向けの教育方法に関する情報提供や学習支援も今後の課題といえよう

### (3) 公開講座の実績を教官の教育業績として評価するために

大学公開講座の講師としての活動を、大学教官の教育業績の1つとして評価することに対しては、賛成の教官が多かった。今後は、このような意向を受けて、評価方法等について検討することが期待される。その際、評価を必要でないとする教官が約1割、また、「どちらとも言えない」と回答した教官が約2割を占めることも考慮する必要があるだろう。

### (4) 生涯学習支援のために大学が力を入れていくべきことは何か

以上、教官の生涯学習支援への関わりや意識について述べたが、最後に、宮崎大学として生涯学習支援にどのように関わることが期待されるであろうか。

「生涯学習支援について、宮崎大学として今後どうすべきだと思うか」という問に対して、特に多かったのは、「学外の関係機関との研究協力」と「大学の正規の課程への社会人の受け入れ促進」であり、6割を越えていた。関係機関との研究協力は、これまで地域共同研究センターなどを中心にして行われてきているが、今後、さらに推進していくことが期待される。また、社会人の受け

入れ促進のためには、関係する規程の整備などの条件整備が必要であるが、社会人の間に専門的な教育・学習に対するニーズが高まっている現状に照らして、早急にそうした環境を整えていくことが必要であろう。

これに次いで比率が高いのが、学外への情報提供に関するものである。宮崎大学教官の研究内容については平成8年度に『研究者総覧』が発行されたが、これは今後も続けていくと同時に、さらに、教官がどのようなことをしたかという研究業績、指導実績の情報提供も考えていくことが必要であろう。

さらに、ここで取り上げたなかでは比率は低くなっているが、「大学の公開講座」と「教官の学

外における生涯学習のための講演活動」は、前述のように、大学の生涯学習支援のための有効な方策の一つであり、今後一層の充実・促進を図ることが求められよう。

\*本調査の調査票の設計に当たり、徳島大学大学開放実践センター『大学開放に関する徳島大学・短期大学部教官のアンケート調査報告書』（平成5年9月）を参考にした。また、本調査の集計、報告書の作成には、井ノ上智代さん（宮崎大学生涯学習教育研究センター）の協力をいただいた。この場を借りて感謝したいと思う。

（1998年1月30日受稿，1998年3月3日受理）